

施策311

農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上

【担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体によって創出された県産農林水産物の魅力を生かした新たな価値が、多様な商品・サービスとして広く提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「持続可能なもうかる農林水産業」の実現につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「みえフードイノベーション」や新たなブランド認定から生み出される県内事業者の商品等の売上額（累計）						30億円
	4億円					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農林水産資源を高付加価値化する「みえフードイノベーションプロジェクト」から生み出された県内事業者の商品等の売上額および新たに「三重ブランド」に認定された事業者の商品等の売上額の合計					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
企業等と連携したスマート農林水産業の実践数（累計）						80件
	10件					
県産農林水産物のブランド力向上に取り組む事業者数（累計）						57者
	9者 （見込）					
農林水産業の国際認証等を活用した新たなマッチングによる取引件数（累計）						85件
	10件					

現状と課題

- ①食のグローバル化の進展をはじめ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな需要やインバウンドの拡大、スマート技術の普及など、農林水産業を取り巻く状況が大きく変化する中、農林水産物などの地域資源を活用した競争力の高い商品・サービスの開発や新たな市場の開拓等を、分野横断的なイノベーションの促進や先端技術の導入により加速する必要があります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上、利用拡大に向けて、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、農林水産技術の研究開発に取り組むとともに、開発した技術を生産現場等へ移転する必要があります。
- ③伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションの実施により、「三重ブランド」をはじめとするストーリー性のある県産農林水産物への関心・評価が高まっていることから、これらが有する本質的な価値に着目したブランド力の向上と消費者等に的確に魅力を伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの食材供給やその先の取引拡大に向けて、引き続き、関係者が一丸となってGAP等認証取得を推進するとともに、供給体制やプロモーションの強化等を図り、認証取得をビジネスチャンスの拡大につなげる必要があります。

令和 2 年度の取組方向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の取組により、会員同士の交流促進や特徴のある県産農林水産物の素材提案などを行うことで、新たなプロジェクトの創出や商品化に向けた取組を進めます。また、6次産業化支援については、引き続き、6次産業化サポートセンターを設置し、現場の課題やニーズに応じた研修会や個別支援を行うとともに、売上額の増加を図るため、販路拡大に取り組む事業者へのフォローアップの充実を図ります。
- ②農林水産物の効率的な生産や品質向上を図るとともに、産学官連携によるデータプラットフォームを活用しながら、競争力の高い商品・サービスの開発やデータをフル活用したスマート農林水産業の促進に取り組めます。また、農畜林水産分野の各研究所が主体となり、さまざまな知識・情報・データの共有や組み合わせなどを進め、生産現場における課題解決や商品化に必要な技術の研究開発に取り組むとともに、実証研究を通じて得られた成果の現場への技術移転に取り組めます。
- ③県産農林水産物のブランド力向上を図るため、ブランド戦略の作成や消費者等に共感を生む「効果的な伝え方」の習得等を支援するとともに、「三重ブランド」の情報発信力を強化するため、PRツール等の利用促進や、認定事業者の連携による情報発信機会の創出等により、首都圏をはじめ県民への認知度向上を図ります。また、県民の皆さんが食に対する適切な判断力を身につけることができるように「第3次三重県食育推進計画」に基づく食育推進を、市町等関係機関と連携して取り組んでいきます。
- ④東京 2020 大会の開催年度であり、同大会終了後に販路拡大や生産体制の充実などのレガシーを次世代に継承していくため、引き続き、県産食材の戦略的なプロモーションを行っていきます。また、GAP等の認証取得と活用を促進するとともに、国内外における販路拡大等に向けた生産者と事業者のマッチングなどに取り組めます。

主な事業

①みえフードイノベーション総合推進事業

【基本事業名：31101 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】

予算額：(R1) 76,669千円 → (R2) 72,530千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また、6次産業化サポートセンターにより、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。

②(新)みえフードイノベーションスイッチ促進事業

【基本事業名：31101 新価値創出と戦略的プロモーションの展開】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3,000千円

事業概要：企業等と連携した食に関するさまざまなデータの収集・分析をもとに、県民や三重県を訪れる旅行者等の多様なニーズを把握し、新たな商品やサービスの開発を行います。

③(新)みえスマートフードチェーン促進事業

【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 9,000千円

事業概要：生産現場から加工、流通、販売にいたる、さまざまな事業者が連携して、みえの農業の特色を生かした、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築を図ります。

④植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(R1) 9,788千円 → (R2) 7,943千円

事業概要：農業研究所に設置した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

⑤戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

予算額：(R1) 2,868千円 → (R2) 2,337千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信するとともに、ブランド化を進める人材の育成に取り組み、県産農林水産物のイメージアップとブランド力向上を図ります。

⑥(新)みえの農林水産情報発信スマート化事業【基本事業名：31103 ブランド力向上の推進】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 8,000千円

事業概要：県産農林水産物のデータの見える化と情報発信のスマート化を推進することにより、みえの食が有する本質的な価値への共感呼び込み、県産農林水産物を活用した商品およびサービスの付加価値向上を図ります。

⑦東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業

【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

予算額：(R1) 4,196千円 → (R2) 2,551千円

事業概要：東京2020大会の開催に合わせた首都圏でのイベント等において、食材情報の発信を行うことで、県産食材の認知度を上げ恒常的な取引につなげるとともに、みえの食を通じた、とこわか国体・とこわか大会の成功に向けた機運醸成を図ります。

⑧「広がれGAPの輪」推進支援事業

【基本事業名：31104 農林水産業の国際認証取得の促進と活用】

予算額：(R1) 22,452千円 → (R2) 10,622千円

事業概要：GAPの取組の拡大を図るため、指導員等が中心となり国際水準GAPの実践や認証取得の支援を行うとともに、GAP農産物の認知度向上や販売促進のためのフェア開催などに取り組みます。

【担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が生産され、安定的に供給されることにより、本県農業の持続的な発展と県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。また、収益性と高付加価値化を意識した農業の戦略的な振興や多様な担い手が共生する営農体制の構築、若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現のための取組が進められ、次代を担う農業人材が活躍しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額						1,228億円 (4年)
	1,211億円 (29年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む。）					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
米、小麦、大豆 の自給率（カロ リーベース）						80.0% (4年度)
	78.0% (30年度)					
認定農業者のう ち、他産業従事 者と同程度の所 得を確保してい る者の割合						40.0%
	34.3% (30年)					
基盤整備を契機 とした農地の担 い手への集積率						55.2%
	43.0% (見込)					

現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など「食」の魅力と、伊勢志摩サミットや東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機に高まった評価等を最大限に活用し、持続可能なもうかる農業の実現につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める 65 歳以上の割合は 75%（平成 27（2015）年）と高いことから、本県農業が将来にわたって持続できるよう、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、TPP11 や日欧 EPA 等によるグローバル化に対応しながら、AI 等の ICT の活用によるスマート化を進めるとともに、雇用力のある農業法人や次世代農業の主軸となる農業ビジネス人材、新規就農者などの確保・育成に取り組む必要があります。また、家畜伝染病など地域や産地に大きな影響を及ぼすリスクに適切に対応していくことが必要となっています。
- ③中山間地域など、担い手が不足している地域では、集落営農など農業経営の共同化や地域資源を生かした付加価値づくり等を進めることにより、さまざまな地域の関係者が参画する地域営農体制の構築につなげていく必要があります。
- ④効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化等を通じた生産コストの削減や高収益作物への転換等を促進することが重要なことから、引き続き、営農の高度化・効率化に向けた生産基盤の整備を計画的に進めていく必要があります。

令和 2 年度の取組方向

- ①「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」に基づき、収益性と持続可能性の向上をめざした農業の戦略的な振興や若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けた取組を進めます。
- ②安全・安心な農産物の安定的な供給に向け、地域特性を生かしたブランド米や新たなマーケット等に対応した麦・大豆等の生産拡大による水田農業の推進、加工・業務用の野菜など多様な需要に対応できる園芸産地の育成、果樹の高品質化や伊勢茶のブランド化の推進、花き花木の需要拡大、畜産物の生産コストの低減や高付加価値化などに取り組むとともに、関係団体等と連携し、果樹や茶・牛肉などの輸出拡大に向けた取組を進めます。さらに、主要農作物の種子に関する条例の制定に向けて取り組むとともに、稲・麦・大豆の優良種子の安定供給に努めます。加えて、CSF 等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組めます。
- ③効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、人・農地プランの実質化と合わせた農地中間管理事業等による農地の集積・集約化やスマート農業の実装化など農業経営体の経営発展に向けたサポートに取り組めます。また、次代の農業を担う人材確保に向け、新規就農者に加え、雇用力のある農業法人の経営者の育成や産地の遊休資産を就農希望者等にあっせんする体制づくりに取り組めます。さらに、農業経営体の職場環境や人材を育成する体制の整備を図り、農業の「働き方改革」につなげます。加えて、家畜伝染病の発生により影響を受けた農場の経営支援に取り組めます。
- ④地域の特性を生かした農業及び農村の活性化に向け、集落や産地において、地域資源を生かしながら、新たな価値の創出をめざす地域活性化プランの取組を進めます。また、地域農業の生産維持や生産性の向上に向け、小規模農家や高齢農家等が参画した集落営農の組織化や法人化を図るとともに、農地集積と一体的に実施する基盤整備事業の導入などを通じて、地域営農体制の構築に取り組めます。
- ⑤営農の高度化、効率化を図るため、ほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備を引き続き計画的に進めます。

主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 124,708千円 → (R2) 331,969千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、新たなマーケットに対応した米づくり、麦・大豆等の生産拡大、経営所得安定対策の推進や優良種子の安定供給などに取り組みます。
- ②園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 285,385千円 → (R2) 59,525千円
事業概要：県産園芸品目の生産振興に向けて、生産施設等の整備を支援するとともに、野菜および果樹の価格安定対策や県内外における茶および花き花木の消費拡大などに取り組みます。
- ③スマート農業果樹産地導入モデル整備事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) 4,970千円 → (R2) 1,275千円
事業概要：県南部のかんきつ産地において、スマート農業を導入するための園地整備方針や再整備するエリア等を検討し、園地再整備の基礎となる圃場条件等を調査します。
- ④農業のスマート化促進事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】
予算額：(R1) 4,899千円 → (R2) 4,500千円
事業概要：若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶のリーディングプロジェクト等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進します。
- ⑤(新)海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業
【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】
予算額：(R1) ー千円 → (R2) 4,000千円
事業概要：伊勢茶やみかんの輸出拡大に向け、海外に拠点を持つ旅行事業者等との連携により、現地企業による商品開発等新たな手法を取り入れて海外市場の開拓に取り組みます。
- ⑥高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】
予算額：(R1) 436,130千円 → (R2) 468,173千円
事業概要：畜産経営の競争力強化を図るため、生産性向上などのために必要な畜産施設等の整備を支援することで、高収益型畜産連携体の育成につなげます。
- ⑦中小家畜経営対策事業【基本事業名：31202 持続可能なもうかる畜産業の実現】
予算額：(R1) 4,523千円 → (R2) 12,190千円
事業概要：効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化等に係る支援を行い畜産業の振興を図るとともに、CSF等家畜伝染病の発生による畜産物への風評被害の未然防止対策に取り組みます。

⑧農地中間管理機構事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 167,217千円 → (R2) 165,769千円

事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。

⑨三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 7,302千円 → (R2) 7,168千円

事業概要：県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施し、農業ビジネス人材を育成します。

⑩農業経営資源移譲円滑化事業【基本事業名：31201 持続可能なもうかる農業の実現】

予算額：(R1) 1,286千円 → (R2) 903千円

事業概要：就農初期投資の軽減に向けて、廃業および廃業予定の農業者の移譲可能な施設等をそのまま利用する「居ぬき」物件の情報を把握・保有し、新規就農者や経営拡大をめざす農業者に提供します。

⑪(新)次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業

【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 4,000千円

事業概要：多様な人材の確保・育成やその人材を農業経営体等とマッチングする仕組みの構築とともに、「働きやすさ」や「やり甲斐」を持てる職場環境・人材の育成体制の整備など「働き方改革」の取組を推進し、多様な労働力を生かして新たなビジネスに挑戦する農業経営体等を育成します。

⑫農業経営体育成普及事業【基本事業名：31203 農業の多様な担い手の確保・育成】

予算額：(R1) 47,785千円 → (R2) 48,648千円

事業概要：農業者の経営発展を促進するため、先進的技術の導入やマーケティング能力の向上、経営改善に向けた支援に取り組むとともに、地域資源を生かした新たな価値の創出や集落営農の推進を図るなど、地域営農体制の構築に向けた普及活動を展開します。

⑬高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 1,124,011千円 → (R2) 2,240,010千円

事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑭県営かんがい排水事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 523,625千円 → (R2) 870,450千円

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑮団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31204 強い農業のための基盤づくり】

予算額：(R1) 1,289,475千円 → (R2) 1,275,980千円

事業概要：平成30年および令和元年に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。

施策313

林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

循環型資源である県産材が社会のあらゆる場面で活用され、林業活動がビジネスとして活発に展開されることにより、森林資源の持続的な活用と育成が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材素材生産量						415千m ³
	395千m ³ (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産される木材の供給量					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公益的機能増進 森林整備面積 (累計)						11,650ha
	1,476ha (30年度)					
林業人材育成人数 (累計)						320人
	54人 (30年度)					
地域に密着した 森林環境教育・ 木育指導者数						200人
	85人 (30年度)					

現状と課題

- ①水源涵養や国土の保全、地球温暖化防止など、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、間伐等の森林整備を促進するとともに、市町を主体とした適正な森林の経営管理を円滑に進める必要があります。また、集中豪雨や台風等による豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」をより一層進める必要があります。
- ②県内の森林資源の大半は、本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、大型合板工場や木質バイオマス発電所の稼働によって合板用途や木質チップ原料の需要は増大しています。このため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営を促進するとともに、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、内装材等木材の建築用途でのさらなる利用促進、公共建築物や商業施設等中大規模の非住宅建築物等の需要の獲得など、新たな販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ④林業従事者が減少傾向にある中、森林・林業の振興や地域の活性化につなげるため、「みえ森林・林業アカデミー」において、新たな視点や多様な経営感覚を持った人材の確保・育成に取り組んでいます。引き続き、社会状況の変化やニーズに対応した講座を実施し、産学官の連携のもと、次代を担う林業人材を育成していく必要があります。さらに、自伐型林業などさまざまな主体による自立的な林業活動を促進する必要があります。
- ⑤森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネート機能の強化や、森林環境教育・木育活動のフィールドや施設の整備、活動指導者の確保・育成が必要です。

令和2年度の取組方向

- ①間伐等による環境林の整備や少花粉苗木への植替えを促進するとともに、市町による森林の経営管理が円滑に実施できるよう、支援体制の充実を図ります。また、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や、市町と連携した流域防災機能の強化を図るための面的な森林整備、航空レーザ測量による詳細な森林資源情報の把握と活用を促進するほか、新たに、大規模な停電を未然に防止する計画伐採を進めるなど、これまで以上に災害に強い森林づくりを進めます。
- ②素材生産量の増大を図るため、低コスト造林の普及や搬出間伐を促進するほか、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備を促進します。
- ③従来の住宅に加え、県有施設や民間施設における「三重の木」等県産材の需要を拡大するため、県内の工務店や建築士を対象とした中大規模木造建築物等の設計に係る研修会の開催や製材事業者等とのマッチングの機会を設けるほか、市町の営繕担当者等を対象とした木造・木質化に係る勉強会を開催します。また、首都圏の公共団体等へのPR活動を継続するとともに、海外での常設展示スペースの設置や新たな製品の開発等を行うことにより、新たな販路の開拓に取り組みます。
- ④新規就業者の確保を図るため、首都圏等で開催される就業・就職フェアへの参加や、新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修を引き続き開催します。みえ森林・林業アカデミーにおいて、カリキュラムのブラッシュアップを図るとともに、充実した教育環境の実現に向け、必要な施設の整備や資機材の導入を進めます。また、搬出間伐等に必要な技術、知識を習得するための現地講習会を開催するなど、自伐型林業の取組を支援します。

- ⑤森林づくりへの県民参画を進めるため、企業や森林ボランティアなどへの情報提供、森林とふれあう自然歩道等の整備やイベントの開催などを行います。また、森林環境教育・木育の取組を広げていくため、みえ森づくりサポートセンターのさらなる活用を促進するほか、森林をフィールドとする自然環境キャンプを各地域で展開するとともに、みえ子ども森林・林業アカデミー（仮称）の組織化に向けた取組を進めます。さらに、三重県民の森など県内の既存施設への常設型の木育体験施設の整備や、自然公園の園地や歩道等を活用した森林環境教育のフィールドの環境整備等に取り組むほか、みえ森と緑の県民税を活用した市町による地域の実情に応じた森林づくりを促進します。

主な事業

①新たな森林経営管理体制支援事業

【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 47,787千円 → (R2) 42,729千円

事業概要：市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進むよう、市町の業務推進および体制整備に支援するとともに、市町や林業経営体が行う森林整備等が促進されるよう、担い手の確保や少花粉スギ・ヒノキの種子の生産体制の強化を行います。

②災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 408,380千円 → (R2) 380,000千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

③森林情報基盤整備事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 115,946千円 → (R2) 147,243千円

事業概要：災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づく整備が必要な森林の把握等を行います。

④森林環境創造事業【基本事業名：31301 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(R1) 21,675千円 → (R2) 19,787千円

事業概要：森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。

⑤林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 427,940千円 → (R2) 282,645千円

事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や、森林作業道、高性能林業機械の整備等に支援します。

⑥造林事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 451,863千円 → (R2) 437,628千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等を推進するため、植栽、下刈り、間伐、枝打ち等の森林整備や、獣害防護柵、森林作業道の整備等を支援します。

⑦林道事業【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 389,819千円 → (R2) 373,965千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。

⑧（一部新）「もっと県産材を使おう」推進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 3,638千円 → (R2) 5,488千円

事業概要：「三重の木」等県産材の情報発信、川上から川下までのネットワーク強化、首都圏でのPR活動等のほか、展示効果が見込まれる県施設の木質化や木造・木質化に向けた相談窓口の設置に取り組むなど、住宅および公共建築物等における県産材の利用拡大を図ります。

⑨中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業

【基本事業名：31302 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】

予算額：(R1) 2,833千円 → (R2) 2,125千円

事業概要：中国等アジア圏への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動等のほか、より付加価値の高い新たな県産材製品の販路開拓に取り組みます。

⑩（一部新）みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業

【基本事業名：31303 林業・木材産業を担う人材の育成】

予算額：(R1) 46,807千円 → (R2) 44,131千円

事業概要：「みえ森林・林業アカデミー」において、既就業者を対象とした基本コースのほか、市町職員講座や各種選択講座の実施、中大規模の木造設計を行える建築士の養成や市町の営繕担当者等を対象とした研修会を行います。また、充実した教育環境を実現するため、拠点施設の整備に向けた取組を進めます。

⑪森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 67,670千円 → (R2) 95,823千円

事業概要：森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、情報発信や森林環境教育プログラムの提供、指導者の育成等を行うほか、森林環境教育・木育の体験施設の整備や、地域との連携による自然公園施設等を活用した森林環境教育を実践する取組を行います。

⑫みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 3,449千円 → (R2) 3,570千円

事業概要：子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、県内各地で、新たなプログラムに基づく自然環境キャンプを実施します。

⑬（一部新）みえ森と緑の県民税市町交付金事業

【基本事業名：31304 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(R1) 550,000千円 → (R2) 527,750千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策や、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。

施策 3 1 4

水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理や競争力のある養殖業の確立とともに、多様な担い手の確保や水産業者等の経営力の強化などにより、水産業が安定的に継続されることで、県民の皆さんの多様なニーズに応える水産物が供給されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業産出額						53,147 百万円 (4年)
	50,654 百万円 (29年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	海面漁業（養殖を含む）の産出額					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「浜の活力再生 プラン」策定地 区における漁業 所得の増加率						108 (4年度)
	100 (30年度)					
沿岸水産資源の 資源評価対象種 の漁獲量に占め る割合						58.0% (4年)
	26.0% (29年)					
拠点漁港におけ る耐震・耐津波 対策を実施した 施設の整備延長 (累計)						716m
	516m (見込)					

現状と課題

- ①漁場環境の悪化や資源量の減少、消費者の魚離れなど本県の水産業を取り巻く環境が厳しい中、将来にわたって、漁業が継続的に行われ、漁業者が一定以上の所得を確保できるよう、水域環境の保全を図りながら、水産資源の適切な管理に基づく維持・増大を進めるとともに、競争力のある養殖業を確立していく必要があります。
- ②漁業就業者の高齢化と減少が急速に進む中、さまざまな世代の漁業者がいきいきと働き、次の世代に継承できる魅力ある水産業・漁村を確立できるよう、多様な意欲ある若者が漁業に就業し、漁業者自らが高い付加価値を創出するなど、多様な担い手の確保・育成や水産業者等の経営力の強化を図っていく必要があります。
- ③南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度がより高まるとともに、台風や豪雨など頻発・激甚化する風水害等への対応の強化が求められる中、災害に強く生産性が高い水産業と安心して快適な漁村を構築できるよう、漁村地域の防災・減災対策や水産業の持続的な発展に資する基盤整備および活力ある漁村づくりを推進していく必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①今年度に制定予定の「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例（仮称）」に定める基本理念の実現に向けて、水産業及び漁村の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、基本計画を策定し、水産業の健全な発展と豊かで活力のある漁村の構築を図ります。
- ②水産資源の維持・増大を図るため、科学的知見をふまえた精度の高い資源評価と資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みの構築、海女をはじめ漁業者が主体的に取り組む資源管理の促進、重要魚種の種苗生産や放流など効果的な栽培漁業の推進、地元漁業者と連携した密漁防止対策等に取り組めます。
また、安全で安心な養殖水産物の安定供給や養殖業の競争力強化のため、AI技術等を活用した養殖業のスマート化による生産性・所得の向上、色落ちしにくい黒ノリ品種の開発など貧栄養化への対応等に取り組めます。真珠振興については、三重県真珠振興計画やみえの真珠振興宣言に掲げた真珠の生産性・品質向上や海外への情報発信等の取組を着実に進めるとともに、令和元（2019）年7月ごろに発生したアコヤガイの外套膜が萎縮した症状やへい死について、技術指導や経営支援等の対策に取り組めます。
- ③多様な担い手確保や水産業者等の経営力向上のため、漁師塾や真珠塾などによる新規就業者の定着支援、先進技術や省力化機器の導入等による高齢者が長く安全に働ける環境づくり、AI技術等を活用した作業の効率化・省力化等による働き方改革の促進、漁業経営体の協業化・法人化などによる若者に選ばれる経営体の育成、事業承継の仕組みづくり等に取り組めます。また、活力キをはじめとする水産物輸出の促進、首都圏等への県産水産物の販売促進、衛生管理の高度化、海女漁業の魅力発信等に取り組めます。
- ④地震や頻発・激甚化する風水害等からの被害を軽減し、災害に強く生産性の高い水産業や安心して快適な漁村を構築するため、漁港施設および海岸保全施設の地震・津波対策の実施や、水産業BCPの策定、予防保全が必要な施設の計画的な補修・補強、藻場・干潟の造成、漁場の環境改善、多面的機能の発揮等に取り組めます。また、内水面域の活性化を図るため、内水面資源の保全・活用、漁場環境の保全・管理等に取り組めます。

主な事業

① ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 6,133千円 → (R2) 3,917千円

事業概要：水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。

② (新) 海女による豊かな海づくり事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 5,000千円

事業概要：「海女による豊かな海づくり」のため、関係機関と連携し、海女による藻場の管理の仕組みづくり、海の環境変化に対応したアワビ種苗生産の検討、海女によるアワビ養殖の検討、サステナブルな海女漁業の魅力発信に取り組みます。

③ 種苗生産推進事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 56,662千円 → (R2) 62,705千円

事業概要：県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター(浜島)の施設を活用してクルマエビ、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗の大量生産を行います。また、アコヤガイ大量へい死に係る真珠養殖業者の支援のため、アコヤガイの種苗生産を行います。

④ 漁業取締事業【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 26,887千円 → (R2) 25,163千円

事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施するとともに、漁業取締船の機能の維持管理を行います。

⑤ (新) スマート水産業実証体制構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 2,000千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために不可欠な新技術に関係者と連携して研究する等、水産業のスマート化の普及促進を図るための体制を構築します。

⑥ 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 2,856千円 → (R2) 1,800千円

事業概要：AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。

⑦(新)次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 4,900千円

事業概要：各種環境情報のビッグデータをクラウド上に集約し、AI処理することで、海況の可視化、将来予測を行うプラットフォームを整備するとともに、その情報を活用したノリの適正養殖管理技術開発を行い、海況に適応した養殖管理マニュアルを作成します。

⑧真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) 8,827千円 → (R2) 6,079千円

事業概要：高度な技術と経験が必要な真珠養殖業について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。また、ICTブイによる漁場環境の情報提供や適正養殖管理マニュアルの普及により、アコヤガイへい死等の被害の軽減につなげます。

⑨(新)環境調和型真珠養殖システム構築事業

【基本事業名：31401 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 3,500千円

事業概要：持続的かつ環境に配慮した真珠養殖システムを構築し、サステナブル、エシカルといった県産真珠のブランドイメージの向上を図るため、真珠養殖業者等の関係者と連携し、真珠養殖廃棄物のコンポスト(堆肥)化技術の開発と普及、真珠養殖による水質浄化機能の評価、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策、国内外でのPRに取り組みます。

⑩(新)「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 5,000千円

事業概要：高齢者や女性をはじめとする多様な担い手が、体力や年齢にかかわらず、そのライフステージやライフスタイルに合わせて、さまざまな形で水産業に関わる「ユニバーサル水産業」の実現に向けて、ロボット技術等を活用した先端機器の試験導入等による省力化等の効果を評価・検証し、ノウハウの蓄積、利用推進に向けた情報発信等に取り組みます。

⑪水産業経営資源移譲円滑化事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 906千円 → (R2) 534千円

事業概要：水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。

⑫漁業近代化資金融通事業【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 61,898千円 → (R2) 70,856千円

事業概要：漁業者等による施設・機器等の導入時に、低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。また、アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者が融資を受ける際に、融資機関等に対して無利子化および保証料無償化のための助成を行います。

⑬アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) 3,290千円 → (R2) 42,670千円

事業概要：国の掲げる水産業の成長産業化、「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏等を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開していきます。また、輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の改修等を支援します。

⑭(新) 県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業

【基本事業名：31402 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 1,104千円

事業概要：水産業が将来にわたり安定的に継続していくために必要な漁業者の所得向上をめざし、水産資源の持続可能な利用を担保する水産エコラベル認証の取得促進や、品質管理の強化に取り組み、県産水産物の差別化を図るとともに、新たな販路の開拓を進めていきます。

⑮県営水産生産基盤整備事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 693,200千円 → (R2) 851,500千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。

⑯水産多面的機能発揮対策事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 8,958千円 → (R2) 8,958千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑰内水面域振興活動推進事業

【基本事業名：31403 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】

予算額：(R1) 1,283千円 → (R2) 1,487千円

事業概要：内水面資源の維持・増大を図るため、内水面漁連が行う稚アユ放流や漁業被害をもたらすカワウ駆除等の支援を行います。

施策321

中小企業・小規模企業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく施策・事業に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が、直面する経営課題に自ら気づいて対応し、ICTの活用をはじめとした生産性の向上や、円滑な事業承継、防災・減災対策等が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合						71.0%
	66.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が認定前と比較し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）						4,455件
	2,579件 (30年度)					
事業承継計画の作成件数および特例承継計画の確認件数の合計（累計）						400件
	-					
県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）						2,500件
	-					

現状と課題

- ①中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%を占め、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与しています。こうした重要性の認識のもと、平成26(2014)年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の振興に取り組んでいます。条例施行前と比べ、県内の経済指標は改善傾向にありますが、中小企業・小規模企業にとっては、景気回復の実感は乏しい状況にあります。また、社会構造が変化していることから、条例施行後の取組の効果を検証し、新たな課題に対応することで、成長を続ける三重県経済をさらに発展させ、厚みを増すよう、より一層きめ細かな支援が必要です。
- ②人口減少等の大きな構造変化により、本県の有効求人倍率は高止まりしています。また、中小企業・小規模企業と大企業とは、依然として収益性に格差があります。こうした中、中小企業・小規模企業には、人材の確保・育成に加えて、ロボットやクラウドシステム、キャッシュレス決済、AI等のICTを活用した生産性の向上が求められています。
- ③平成30(2018)年における県内企業の経営者の平均年齢は58.5歳となり、今後10年の間に団塊世代の経営者の大量引退が想定されています。一方、県内中小企業・小規模企業のうち、事業承継に具体的に取り組んでいる企業は3割以下にとどまっており、早急な対策が必要です。
- ④自然災害が頻発する中、県内中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)の策定割合は1割以下で、他県と比べても低い割合となっています。中小企業・小規模企業が防災・減災対策に取り組むメリットは、被災時の被害低減だけでなく、平時の業務の標準化や効率化を進めるきっかけにもつながることから、これを推進する必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①中小企業・小規模企業が、社会情勢の変化による新たな課題に対応し、持続的な発展につながるよう商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や(公財)三重県産業支援センターと連携し、中小企業・小規模企業に対して伴走型支援を行います。
- ②中小企業・小規模企業が生産性向上や、販路拡大、人材の育成・確保等の経営課題に自ら気づき、計画的に課題の克服をめざす三重県版経営向上計画の認定を行い、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援します。
- ③令和元(2019)年10月に策定した「三重県キャッシュレス推進方針」に基づき、中小企業・小規模企業におけるキャッシュレス決済の導入を推進し、生産性向上を図るとともに、面的な展開による地域の活性化をめざします。
- ④地域商業において重要な役割を果たす商店街の活性化を支援するため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、円滑な資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。
- ⑥平成30(2018)年3月に策定した「三重県事業承継支援方針」に基づき、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」、「事業承継」、「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。

- ⑦中小企業・小規模企業が、実効性のある防災・減災対策を進めることができるよう、商工会・商工会議所や市町と連携し、企業の規模や事業の特性に応じた最適な事業継続計画（BCP）等の策定を促進します。また、令和元（2019）年7月の「中小企業強靱化法」の施行に伴い、商工会・商工会議所には、小規模企業の経営発達や防災・減災対策を支援する機能の強化が求められており、支援体制の拡充に向けた取組を進めます。

主な事業

- ①（一部新）経営向上ステップアップ促進事業
【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R1) 12,188千円 → (R2) 19,356千円
事業概要：中小企業・小規模企業の経営向上の取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。また、きめ細かな支援を行うことで、小規模企業のICT化を促進します。
- ②小規模事業支援費補助金【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R1) 1,393,425千円 → (R2) 1,492,318千円
事業概要：小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、小規模事業者等に対する支援体制を強化するため、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。
- ③（新）キャッシュレス推進事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R1) ー千円 → (R2) 1,595千円
事業概要：中小企業・小規模企業のキャッシュレス決済導入を推進し、地域におけるキャッシュレス決済の活用手法を見出すことで、業務の効率化による生産性向上などを図ります。
- ④中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の経営力の向上】
予算額：(R1) 308,382千円 → (R2) 268,192千円
事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行います。また、市町が地域独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。
- ⑤（一部新）事業承継支援総合対策事業【基本事業名：32102 事業承継の円滑化】
予算額：(R1) 14,230千円 → (R2) 16,578千円
事業概要：中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関が連携し段階に応じた総合的な支援を実施します。また、これまでの事業承継診断により判明した課題に対応するため、第三者承継の促進など、よりきめ細かな支援を行います。

⑥（新）中小企業防災・減災対策推進事業

【基本事業名：32103 防災・減災対策による事業継続力の強化】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 6,683千円

事業概要：自然災害等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の円滑な供給を支援する「防災・減災対策支援資金」を創設することで、サプライチェーンの強化や身近な防災・減災対策を促進します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

第4次産業革命等が進展する中、県内ものづくり企業が、産学官連携や自社の特徴・強みを生かし、技術的な課題解決をはじめ、自動車産業の構造変化に対応し、航空宇宙等の新たな分野・事業にチャレンジするなど、時代の変化に適応することで、引き続き、本県経済をけん引しています。また、それを支える技術人材の育成が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数（累計）						110件
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	次世代自動車や航空宇宙等の次世代ものづくり産業をはじめとする県内ものづくり産業の振興に向け、県内企業が、県の技術支援や技術交流会等を活用し、新たに製品開発や事業化等につなげた件数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
技術開発や技術課題解決に向けた共同研究等に取り組んだ企業数（累計）						150社
技術人材育成講座等の参加企業数						100社
四日市コンビナートの競争力強化・先進化に向けた取組数						5件

現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える中小企業・小規模企業が数多く立地しています。
今後、第4次産業革命やグローバル競争の激化、人口減少による国内市場の縮小や生産年齢人口の減少等に対応するためには、県内ものづくり企業が新たな技術等を積極的に取り入れ、イノベーションによる新しい価値の創出につなげるための支援が必要です。
- ②新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成など、ものづくり企業にとって大きな課題に対応するため、企業の状況に応じた中長期的な視点に基づいた支援を行うとともに、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図り、新たな製品開発や事業化等につなげる必要があります。
- ③「コネクテッド」、「自動化」、「電動化」など自動車関連産業は「100年に一度」の大変革期を迎えています。本県の基幹産業である自動車関連産業が構造変化に迅速に対応できるよう、県内ものづくり企業の技術開発や技術人材育成等の取組を進める必要があります。
- ④国産航空機の完成による新たな市場や今後の技術動向等もふまえ、引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かして、県内ものづくり企業の航空宇宙産業分野への挑戦を支援する必要があります。
- ⑤国内市場の縮小や厳しい国際競争に晒されている石油化学産業において、今後とも四日市コンビナートが競争力を維持・強化できるよう、ビッグデータ、IoT・AI等を活用したコンビナートのスマート化による生産性向上を促すとともに、それを担う技術人材を育成する必要があります。
- ⑥技術革新への対応や海外生産へのシフト、国内需要の低下等から、ものづくり企業は業種にとられない、新たな事業展開や取引拡大が求められていることから、多様な産業分野でのマッチングの機会を創出していく必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①県内ものづくり企業が抱える技術的課題の解決や基盤技術の強化のため、県工業研究所が保有する設備や知見等を活用し、引き続き「町の技術医」として技術相談や依頼試験、機器開放等のきめ細かな支援を行うとともに、みえ産学官技術連携研究会の活動を通じた共同研究等に取り組めます。
- ②高度部材イノベーションセンター（AMIC）を中心に、東京大学や三重大学等の先端的な研究を行う高等教育機関との産学官連携による共同研究等を通じ、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。
- ③県内企業の次世代ものづくり産業への参入や事業拡大を促進するため、次世代自動車等で必要とされる技術、素材、部品の開発等を支援するとともに、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、商談機会の提供や特区制度を活用した設備投資支援等を行います。
- ④本県のものづくり産業の競争力強化を図るため、次世代自動車や航空宇宙等をはじめとする次世代ものづくり産業をけん引する技術人材を、関係機関と連携しながら育成します。
- ⑤本県のものづくりを支える四日市コンビナートの競争力強化を図るため、四日市市等と連携し、産学官による協議の場を通じて課題やニーズを共有し、コンビナートのスマート化による生産性向上等の検討に取り組むとともに、IoT・AI等を活用したプラント技術人材の育成等を支援します。
- ⑥県内ものづくり企業の新たな取引先の開拓や新分野への進出等を促進するため、大手企業等との技術交流会を開催し、中小企業等が大手企業の開発・技術動向を知る機会を創出するとともに、県内金融機関や商工会議所等の支援機関とも連携を進め、多様な産業分野での商談機会の創出を図ります。

主な事業

①中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

予算額：(R1) 75,735千円 → (R2) 52,135千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。

②高度部材に係る研究開発促進事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

予算額：(R1) 156,049千円 → (R2) 78,128千円

事業概要：高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点に、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組み、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。また、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。

③みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

【基本事業名：32201 ものづくり基盤技術の強化・産学官連携の促進】

予算額：(R1) 87,748千円 → (R2) 104,737千円

事業概要：産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ることによって、県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげます。併せて、次世代自動車産業や航空宇宙産業への取組等、特に注力する必要のある事業について、県内外の高等教育機関との連携により、三重県の産業の強みを生かした付加価値の創出につなげていきます。

④航空宇宙産業振興事業

【基本事業名：32202 次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】

予算額：(R1) 15,944千円 → (R2) 11,172千円

事業概要：世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。

⑤（一部新）次世代自動車開発支援事業

【基本事業名：32202 次世代ものづくり産業の振興に向けた人材育成と事業環境整備】

予算額：(R1) 3,008千円 → (R2) 12,102千円

事業概要：電動化など次世代自動車に向けた動きが加速する中で、県内中小自動車関連企業自らが提案能力を身につけ、次世代自動車分野等の新たな参入領域へのビジネス展開を行うことを促進するため、県内中小企業が保有する強み（固有技術）を引き出し、さらにレベルアップを図るための支援を行います。

⑥四日市コンビナート競争力強化事業【基本事業名：32203 四日市コンビナートの競争力強化】

予算額：(R1) 953千円 → (R2) 797千円

事業概要：四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、ビッグデータ、IoT・AI等のデジタル技術を活用したスマートコンビナート化による生産性向上や技術人材育成、強靱化等を進めます。

⑦国内販路開拓支援事業【基本事業名：32204 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(R1) 2,416千円 → (R2) 2,500千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との技術交流会（展示会・個別商談等）を開催します。

施策323

Society 5.0時代の産業の創出

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスが創出され、将来の地域社会の担い手である若者にとって魅力があるしごとが増えています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における商品・サービスの創出等の件数（累計）						138件
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県の支援を受けて、さまざまな産業分野において、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開や、商品・サービスの創出等につながった件数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数						405人
産学官連携プラットフォームを活用したプロジェクト数（累計）						12件
新エネルギーの導入量（世帯数換算）						747千世帯（4年度）
	668千世帯（30年度）					

現状と課題

- ①産業を取り巻く社会経済情勢等は、目まぐるしく変化し、従来の社会モデルが通用しない時代に入っています。また、生産年齢人口が減少し、若者の県外流出が課題となっている中、クリエイティブな視点や新たなテクノロジーを活用して、新しい価値や事業等を生み出すことにより、新たな産業や若者にとって魅力的なしごとを創出することが求められています。
- ②世界の産業の主戦場が、ビッグデータを取得してIoTやAIと組み合わせ、市場を獲得していくような領域にシフトし、産業構造や就業構造さえも転換させていく中では、Society5.0時代の到来を見据え、IoT・AI等ICTの導入活用およびデータ活用を進め、産業振興や課題解決につなげていく必要があります。
- ③今後の食品市場規模は、国内市場が縮小していく一方で、世界市場は大きく拡大することが想定されており、消費者のライフスタイルの変化や海外現地ニーズを的確にとらえ、新商品の開発や魅力あるサービスの提供など、新たな価値を創出できる人材の確保・育成を進める必要があります。
- ④高齢化が進展する中、ヘルスケア（医療・健康・福祉）分野の製品・サービスに対するニーズも多様化しています。このため、研究開発等の促進やヘルスケア産業の活性化をめざすライフイノベーションの取組を推進する必要があります。
- ⑤環境や住民生活に十分配慮し、地域との共生が図られた安全で安心な新エネルギーの導入が求められています。IoT・AIの活用等により、さらなる省エネ推進とともに、需要に対応したエネルギーの安定供給が必要です。
- ⑥三重県RDF運営協議会総会決議に基づき、RDF製造団体から三重ごみ固形燃料発電所へのRDF搬入が終了したことに伴い、令和元（2019）年9月17日をもって同発電所における焼却・発電を終了しました。今後は、RDF焼却・発電事業を円滑に終了する必要があります。

令和2年度の取組方向

雇用経済部

- ①「みえ産業振興ビジョン」の具現化に向けて、知恵や知識、技術の「KUMINAOSHI（組み合わせ・繋ぎ直し）」により、新しい価値を生み出し、三重県経済が成長していけるよう、ものづくり産業の第4次産業革命への適応、多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出、人口減少社会での地域課題の解決への貢献、産業プラットフォームの強化に取り組めます。
- ②起業や新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、首都圏等で活躍する三重県出身の若手起業経験者等、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験をふまえて後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組めます。
- ③「空飛ぶクルマ」の活用による様々な地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組めます。

- ④「みえデータサイエンス推進構想（仮称）」に基づき、産学官連携によるデータ活用プラットフォームを運営し、データ活用プロジェクトによる新産業創出や地域課題解決の推進に取り組むとともに、人材の育成に取り組めます。また、同構想による取組の一環として、「三重県IoT推進ラボ」の仕組みを活用することにより、県内中小企業等におけるIoT・AI等ICTの導入・利活用の促進に取り組めます。さらに、「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等について、先進他地域と連携した取組を進めます。
- ⑤食品見本市への出展支援や国内外に商流をもつバイヤーを招へいた商談会を開催し、商談機会とともにバイヤー等からのニーズを捉える機会を創出します。また、「みえの食」のイメージを向上させ、新たな市場を獲得するため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練されたサービスや新商品の開発等を支援します。
- また、令和2（2020）年3月に設立する食の人財育成プラットフォームを通じて、商品やサービスに新たな価値を創出できる人材の育成・確保に取り組めます。
- ⑥「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対して啓発や研修等を行うとともに、エネルギーの地産地消によるまちづくりや、関連技術の開発を支援します。

医療保健部

- ⑦ヘルスケア分野のさまざまな製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、県内外の事業者間のマッチングに取り組めます。また、産学官民が連携して取り組む「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。

企業庁

- ⑧関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組むとともに、施設撤去などを進めます。

主な事業

雇用経済部

①（一部新）スタートアップ支援事業

【基本事業名：32301 新たな発想や技術による新事業の創出】

予算額：(R1) 3,406千円 → (R2) 16,051千円

事業概要：創業・第二創業（スタートアップ）を促進し、三重県経済の発展を図るため、若い世代に対するマインド醸成や、創業に積極的な自治体と連携した支援に取り組めます。また、先輩起業家や三重県ゆかりのクリエイティブ人材等のネットワークを活用した支援により、スタートアップが自ら成長・発展するとともに、自らの経験をもとに後輩起業家の支援に加わるなど、スタートアップの育成が自律的・継続的に行われる仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組めます。

②空の移動革命促進事業【基本事業名：32301 新たな発想や技術による新事業の創出】

予算額：(R1) 14,730千円 → (R2) 32,362千円

事業概要：三重県が抱える交通や観光、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」を活用した将来的なビジネスの展開を促進します。

③（新）データサイエンス推進事業

【基本事業名：32302 ICTやデータの利活用による産業振興】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 9,700千円

事業概要：「みえデータサイエンス推進構想（仮称）」に基づき、産学官が連携し、県内中小企業等におけるICT等の導入・利活用の促進、データを活用した新産業の創出・地域課題の解決につなげるため、セミナーの開催やデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、リカレント教育のプログラム研究等の事業を実施します。

④食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

予算額：(R1) 2,168千円 → (R2) 5,748千円

事業概要：食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）や教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体（事業体）により、食関連産業の人材育成・確保に取り組みます。

⑤食のローカル・ブランディング推進事業【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

予算額：(R1) 8,694千円 → (R2) 8,332千円

事業概要：「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出することで付加価値を高め、販路の拡大に取り組みます。

⑥（新）食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

【基本事業名：32303 「食」の産業振興】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 963,803千円

事業概要：海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件（施設認定等）としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、事業者の施設の改修及び新設を支援します。

⑦石油貯蔵施設立地対策事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

予算額：(R1) 135,087千円 → (R2) 134,982千円

事業概要：石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。

⑧新エネルギー導入促進事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

予算額：(R1) 9,890千円 → (R2) 13,723千円

事業概要：「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すとともに、太陽光発電設備の保守点検を行える事業者を育成するための研修を実施します。

⑨エネルギー関連技術開発事業

【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

予算額：(R1) 2,376千円 → (R2) 1,881千円

事業概要：水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などに取り組みます。

医療保健部

⑩みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32304 ライフイノベーションの推進】

予算額：(R1) 21,772千円 → (R2) 15,223千円

事業概要：企業・研究機関等のニーズ収集等を行うとともに、県内外医療・福祉機器メーカー等のニーズと県内ものづくり企業の持つシーズとのマッチングを行います。

企業庁

⑪電気事業【基本事業名：32305 新エネルギーの導入促進とエネルギー関連技術の開発】

予算額：(R1) 1,714,890千円 → (R2) 299,437千円

事業概要：関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組みます。また、RDF焼却・発電施設の撤去等に向けた取組を進めていきます。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業において、活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率	-					100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額 2,940 億円に対する達成率					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
企業立地件数（累計）	-					200 件
操業環境の改善に向けた取組件数（累計）	-					28 件

現状と課題

- ①グローバル競争が激化する中でも県内産業が持続的に発展していくため、航空宇宙や次世代自動車関連、「食」関連など、今後成長が期待される分野の投資に加え、マザー工場化等を促進していく必要があります。一方、少子高齢化の加速や若者の流出による生産年齢人口の減少に対応するため、スマート工場化や本社機能の移転、県南部地域における投資などを促進していく必要があります。
- ②経済のグローバル化が進展する中、新たなノウハウや最新技術を取り込み、県内企業の技術力向上やイノベーション創出につなげるため、市町や国、日本貿易振興機構（JETRO）など関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。

- ③国内外における操業環境の優位性を保つため、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化を図る必要があります。また、県内の産業用地が減少傾向にあることから、新たな企業誘致や県内企業の再投資を促進するため、産業用地を確保する必要があります。
- ④背後圏の産業を物流面で支える総合港湾として、四日市港がその機能を十分に発揮する必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野への投資やマザー工場化、スマート工場化、研究開発施設など高付加価値化や拠点機能の強化につながる投資、県南部地域における地域資源を活用した産業への投資を促進します。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進します。さらに、市町等と連携しながら、地域経済牽引事業の促進を図ります。
- ②市町や日本貿易振興機構（JETRO）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会、三重県外資系企業誘致推進会議などとの連携を密にしながら、外資系企業の誘致に取り組みます。外資系企業ワンストップサービス窓口の活用を進めるとともに、外資系企業や日本貿易振興機構（JETRO）をはじめとする連携機関に対する本県の操業環境情報の効果的な提供、外資系企業が初めて県内に立地する際に重要なポイントとなる認知度向上に向けた情報発信支援を行います。さらには、急増するインバウンドの取り込みなどに向けた外資系ホテルの誘致に取り組みます。
- ③規制の合理化や法手続きの迅速化に関する課題を掘り起こすため、企業からの聞き取りを継続的に行うとともに、明らかになった課題の解決に向けた検討を企業や市町とともに進めます。また、新たな産業用地の確保については、計画が進められている産業用地の開発に係る許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行うとともに、土地利用状況、インフラ整備等を踏まえた新たな候補地の検討や、民間の開発計画および工場跡地等の未利用地の情報収集を関係市町と連携して進めます。
- ④四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策、コンテナ耐震強化岸壁の整備促進などの機能強化の取組や、国内外の企業や船会社に対するポートセールスを支援し、四日市港の利用促進に取り組みます。

主な事業

- ①県内投資促進事業【基本事業名：32401 付加価値創出に向けた企業誘致】

予算額：(R1) 1,902,600千円 → (R2) 1,805,437千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。

②外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32401 付加価値創出に向けた企業誘致】

予算額：(R1) 8,604千円 → (R2) 8,191千円

事業概要：外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。

③企業操業環境向上事業【基本事業名：32402 操業しやすい環境づくり】

予算額：(R1) 730千円 → (R2) 579千円

事業概要：企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。

④四日市港振興事業【基本事業名：32403 四日市港の機能充実と活用】

予算額：(R1) 1,529,329千円 → (R2) 1,483,670千円

事業概要：四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合による岸壁や護岸の改修、客船の誘致・受入れにかかる取組を支援します。

施策 3.3.1

世界から選ばれる三重の観光

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さん、観光地域づくり法人（DMO）、観光関連事業者、市町等と一体となって、オール三重で戦略的な観光マーケティングの仕組みを確立し、三重の強みを生かした観光ブランディングや観光の魅力づくり、観光産業の基盤づくり、快適な旅行環境整備に取り組むことにより、三重が旅の目的地として世界から選ばれ続け、観光産業が三重県経済をけん引する産業の一つとして持続的に成長するとともに、地域全体の発展につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額						6,000億円 以上
	5,338億円 (30年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光客満足度						95.0% 以上
	94.9% (30年度)					
県内の延べ宿泊 者数						950万人
	890万人 (30年)					
県内の外国人延 べ宿泊者数						68万人
	34万人 (30年)					

現状と課題

①観光産業は、県内総生産の3%（平成28（2016）年）を超えており、本県経済の稼ぎ手として、持続的に成長することが期待されています。

- ②本県では、伊勢志摩サミットやお伊勢さん菓子博 2017、インターハイ等の好機を生かし、オール三重で観光振興に取り組んだ結果、平成 30 (2018) 年の観光入込客数は 4 年連続で増加し、過去最高の 4,261 万人を記録しました。また、観光消費額についても 5,338 億円と 4 年連続で増加し、神宮式年遷宮のあった平成 25 (2013) 年に次ぐ過去 2 番目となるなど、観光で地域の稼ぐ力を伸ばす「観光の産業化」に向けた取組が着実に実を結びつつあります。
- ③日本の観光を取り巻く状況は、人口減少および少子高齢化の進展、旅行ニーズの多様化、インバウンドの急増、キャッシュレス化の進展、ICTの進歩、観光産業の担い手不足等大きく変化しており、本県の観光の発展のためには、こうした新たな課題にもしっかりと対応していく必要があります。
- ④令和 2 (2020) 年の東京 2020 オリンピック・パラリンピック、令和 3 (2021) 年の三重とこわか国体・三重とこわか大会、令和 7 (2025) 年の大阪・関西万博等のイベント、令和 9 (2027) 年のリニア中央新幹線東京・名古屋間先行開業、令和 15 (2033) 年の次期神宮式年遷宮等を見据え、オール三重で観光振興に取り組むことが必要です。
- ⑤旅の目的地として世界から選ばれ、持続的に成長する三重の観光の実現に向けて、国内外の観光客の多様なニーズを的確にとらえるためのデジタルマーケティングの仕組みを確立し、三重県観光のブランディングや観光地の魅力づくりに取り組むとともに、観光産業の高付加価値化や観光産業の生産性向上、受入れ環境整備に向けた取組を進めていくことが必要です。

令和 2 年度の取組方向

- ①SDGs や Society 5.0 の観点を取り入れて策定する三重県観光振興基本計画に基づき、旅行者目線に立った観光振興の取組を、県、市町、県民、DMO、観光事業者、観光関係団体がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力しオール三重で推進します。
- ②観光客の行動スキームである「旅への興味」「情報収集」「計画・予約」「目的地」「旅行後」の各段階に応じて、多様なデータを収集・分析することで観光客の関心や嗜好に沿った観光コンテンツやサービスをタイムリーに提供するなど、戦略的な観光マーケティングの仕組みを確立し、効果的なプロモーションや地域の魅力づくりにつなげます。
- ③動画や SNS 等を活用し、旅行者の関心や嗜好に合わせた情報を提供するなど、自然や文化、食、体験など「三重ならではの価値」を生かし、「三重に行かなければ味わうことのできない」新たな価値を、旅行者の目線も踏まえてオール三重で創造するとともに、客が客を呼ぶサイクルの確立に向けたブランディングを展開します。
- ④個人の外国人旅行者 (FIT) や欧米諸国・富裕層及び首都圏・関西圏等大都市圏からの誘客・宿泊を促進するため、鉄道、航空などの交通事業者や国・他府県、JNTO 等関係機関と連携し、発地での情報発信や誘客プロモーションに取り組みます。
- ⑤観光関連事業者や DMO、市町等と連携しながら、体験メニューの創出など地域ならではの資源を生かした観光地の魅力づくりや国内外に向けた情報発信を促進します。また、本県観光の新たなゲートウェイとして、クルーズ船のさらなる誘致と受入態勢の向上に取り組みます。
- ⑥三重ならではの特色を生かし、ターゲットを明確にしたセールスプロモーションを行うことで、国際会議の開催につなげ、MICE 開催地としてのブランド価値を高めます。
- ⑦観光防災やバリアフリー観光を推進するとともに、AI 等最新の情報通信技術を生かした観光案内など、誰もが安全・安心に、ストレスフリーに旅行できる環境整備を促進します。

主な事業

①三重県版観光スマートサイクル確立事業

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) 58,377千円 → (R2) 49,758千円

事業概要：スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングにつながる仕組みを構築し、より魅力的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につながるよう取り組みます。また、インバウンドの増加に向け、動画を活用したブランディングプロモーションを実施するとともに、AIやMaaaS等の活用による受入環境整備を行います。

②（新）観光デジタルファースト推進事業

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 15,150千円

事業概要：外国人旅行者がインターネットを通じて、より容易かつ詳細に三重の旅の魅力を知り具体的な旅行プランを描けるよう、SNSや口コミサイトなどに現れる外国人旅行者の生の声を収集・分析することにより、外国人旅行者から見た三重県の評価、興味のあることなどを把握するとともに、外国人目線での情報発信の強化などに取り組みます。

③（一部新）海外誘客推進プロジェクト事業

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) 48,102千円 → (R2) 20,289千円

事業概要：外国人個人旅行者の誘客強化のため、SNS公式アカウントと投稿キャンペーンを活用したWeb上での観光情報の発信、海外レップ（営業代理人）等を活用した誘客キャンペーンを行うほか、台湾からの教育旅行誘致に取り組みます。なお、新たな取組として英語圏に向けた情報発信や、より個人旅行者に重点を置いたキャンペーンを展開します。

④（新）観光事業者における生産性向上推進事業

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 9,286千円

事業概要：観光事業者における経営改革の取組を地域全体の生産性向上につなげるため、観光客のデータを基に、観光事業者の連携によるビジネスモデル構築に向けた課題の整理や課題解決のためのモデル的な取組を行い、三重県内のサービス産業、地場産業等に携わる中小企業・小規模企業の振興及び人材育成を図ります。

⑤みえ観光の産業化推進委員会負担金

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) 49,401千円 → (R2) 34,678千円

事業概要：観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化等に取り組みます。

⑥海外MICE誘致促進事業

【基本事業名：33101 世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり】

予算額：(R1) 16,245千円 → (R2) 15,213千円

事業概要：開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、首都圏・関西圏を中心とした営業活動による誘致拡大に取り組みます。

⑦観光事業推進費【基本事業名：33102 人にやさしい観光の基盤づくり】

予算額：(R1) 24,596千円 → (R2) 25,010千円

事業概要：新たに策定した「三重県観光振興基本計画」に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、観光客の動向の分析に必要な観光客実態調査、三重県版バリアフリー観光の推進、観光防災等に取り組みます。

施策332

三重の戦略的な営業活動

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

戦略的な営業活動により、三重が世界に誇る産業の持つ魅力や価値に国内外から共感が集まり、本県の認知度が高まることで、県産品等の販路拡大や観光客の増加、県内への企業誘致など、産業・地域経済の活性化につながっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重県産品を 購入したい・観光 旅行で三重へ 行きたいと考 えている人の 割合						70.0%
	66.6% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	首都圏・関西圏におけるアンケートで、「購入したい三重県産品がある」、「観光旅行で三重に行きたい」と考えている人の割合					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
営業活動に関する ネットワークを 生かしたイベ ント実施件数 (累計)						2,370件
	-					
首都圏営業拠点 「三重テラス」 の利用者数						20.2万人
	18.5万人 (30年度)					
伝統産業・地場 産業の技術等 の活用、連携 により商品開 発、販路開拓 、情報発信に 取り組んだ事 業者数(累計)						460件
	-					

現状と課題

- ①令和2（2020）年に東京2020オリンピック・パラリンピック、令和3（2021）年に三重とこわか国体・三重とこわか大会、令和7（2025）年に大阪・関西万博、令和8（2026）年に愛知県でアジア競技大会が開催されます。これら国内・県内で開催されるビッグイベントの機会を生かして、県産品の販路拡大や観光客の増加に向けた戦略的な営業活動を行う必要があります。また、これまでの取組によりつながった三重ファンと協働して魅力発信していくことが必要です。
- ②三重テラスは、第2ステージ（平成30（2018）年度から令和4（2022）年度まで）に入り、首都圏における認知度向上、三重の応援団等のネットワーク構築、販路開拓のノウハウの蓄積、首都圏メディアとの関係構築等の第1ステージ（平成25（2013）年度から29（2017）年度）の成果の活用が求められています。また、集客を強力に進めるとともに、魅力的なイベント内容・商品・メニューや店員のおもてなしにより、お客様の満足度を高めるよう、運営の質をさらに向上させることが必要です。
- ③関西圏においては、近年インバウンドが急増しており、令和7（2025）年には大阪・関西万博も開催されることから、これらの動向を的確にとらえ、三重の魅力発信、観光誘客、県産品の販路拡大につなげていくため、営業活動をさらに強化していく必要があります。
- ④伝統産業・地場産業等は、地域の伝統や技術、原料など、三重の風土に根づいた魅力（特性）を生かした貴重な産業です。あらためてその魅力を再認識し、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズに対応できる新たな魅力や価値を創出し、広く発信することが必要です。

令和2年度の取組方向

- ①三重県営業本部では、三重の認知度を一層向上させるため、ビッグイベントの機会を生かし、県関係課、市町、関係団体等と連携した取組を進めます。このうち、大阪・関西万博に関しては、三重県営業本部の中で庁内体制を整え、具体的な方策を検討します。
また、包括連携協定を締結した企業等と連携しながら三重県フェア等を開催することにより、東京オリンピック・パラリンピックが開催される首都圏をはじめ、関西圏、中部圏及び海外において、三重の魅力発信に努めます。
- ②三重テラスでは、三重の応援団や応援企業などの三重ファンと連携した取組を行うほか、首都圏メディア・SNSを活用した情報発信に取り組みます。
また、首都圏における東京オリンピック・パラリンピック関連イベント（例：「応援村 OUEEN-MURA」）を活用して、世界の人びとに三重の魅力を発信します。
- ③関西圏では、令和2（2020）年度からスタートする新たな関西圏営業戦略に基づき、大阪・関西万博の開催に向けた動きや急増するインバウンドなど、関西圏における社会経済情勢の変化の把握に努めつつ、県内市町・団体、事業者、県関係課と連携し、「情報発信の強化」、「観光誘客」、「食の販路拡大」等の営業活動を展開するとともに、これらを支える「多様なネットワークの充実・強化」に取り組みます。
- ④伝統産業・地場産業では、新たにインバウンド需要をターゲットとし、デザイナーや他事業者等との多様な連携による商品開発や、食材など他の製品と一体となったプロモーションの実施により、販路開拓に向けた取組を支援します。また、伝統産業・地場産業の後継者育成や若手職人の技術向上のための取組を支援します。
- ⑤「三重の日本酒」について、県内酒蔵等とともに、フランスにおいてシェフ、ソムリエ、バイヤー等への強力なプロモーションを継続し、一層の販路開拓及びブランド価値の向上に取り組みます。

主な事業

①戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：33201 営業本部の展開】

予算額：(R1) 9,892千円 → (R2) 10,276千円

事業概要：地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。

②首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：33202 首都圏営業拠点の強化】

予算額：(R1) 98,400千円 → (R2) 96,328千円

事業概要：首都圏における三重の認知度の向上、さらには県産品の販路拡大や県内への誘客につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を集めたショールームである首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。

③関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：33203 関西圏営業活動の強化】

予算額：(R1) 4,994千円 → (R2) 6,618千円

事業概要：関西圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、関西圏における消費者やマスコミ等に三重の魅力を情報発信するとともに、より効果的な営業活動を展開します。

④伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：33204 伝統産業・地場産業、地域資源の魅力増進】

予算額：(R1) 5,690千円 → (R2) 4,757千円

事業概要：あらためて伝統産業・地場産業の魅力を認識し、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズに対応できる新たな魅力や価値を創出し、広く発信することを支援します。また、優れた商品開発の機運を高めるとともに、事業者の後継者育成、若手の技術向上・販路開拓をめざす取組を促進します。

⑤日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業

【基本事業名：33204 伝統産業・地場産業、地域資源の魅力増進】

予算額：(R1) 5,224千円 → (R2) 5,220千円

事業概要：「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

平成 28（2016）年の伊勢志摩サミット開催で大きく向上した本県の知名度や、これまで培ってきたさまざまな強みを生かし、産学官が一体となった取組により、ものづくり産業や食・観光など県内企業の海外展開が進むとともに、優れた企業の誘致や、グローバル人材の相互交流により地域に新たな活力と価値が創造されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
海外展開に取り組んでいる県内企業の割合	19.9%					24.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県事業所アンケート」において、「輸出」、「海外拠点の設立」または「外国人観光客の受入」を行っている」と回答した企業の割合					
2 年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2 年度		3 年度	4 年度	5 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が海外展開の支援・関与を行った企業数（累計）						80 社
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数	8 件					20 件

現状と課題

①グローバル化の進展に加え、人口減少による国内市場の縮小が見込まれることから、企業の海外展開は喫緊の課題となっています。県内中小企業の海外展開は他県と比べ遅れている傾向にあることから、タイや台湾をはじめ、これまで本県が関係を構築してきた国や地域とのネットワークを生かしながら、海外展開をめざす中小企業を積極的に支援していく必要があります。とりわけ、タイではバンコクの「三重タイ イノベーションセンター^{※1}」を拠点として、食関連のビジネスを展開する好機を迎えています。

- ②伊勢志摩サミットでは、三重県の魅力が国内外に発信されるとともに、海外留学や海外研修等に参加する高校生が2割以上増えるなど、県内の若者が海外に目を向ける絶好の機会となりました。こうしたサミットのレガシーを生かし、県民が主体的に行う国際的な活動をさらに広げていくことで、グローバルな視野を持って将来地域で活躍する人材の育成に取り組んでいく必要があります。

注) 1 三重タイ イノベーションセンター：三重県とタイ政府が協力してバンコクに設置した食などの産業連携の拠点。平成30(2018)年11月開所。

令和2年度の実行方針

- ①県内企業のニーズやみえ国際展開推進連合協議会での意見を踏まえ、企業の国際展開やインバウンド、食の販路開拓等を推進するための海外ミッション団を派遣します。また、三重県産業支援センターや日本貿易振興機構(JETRO)、県内金融機関等と連携して設置している「三重県国際展開支援窓口」を活用して中小企業の海外ビジネスを支援します。加えて、日本貿易振興機構(JETRO)が実施する貿易相談や商談支援などの各種メニューの活用を促進します。
- ②「三重タイ イノベーションセンター」において、タイ事業者に対して本県の食の魅力発信や食品加工技術のPRを行うことで食の販路拡大を図るとともに、食品加工にかかる現地の人材育成に貢献します。
- また、技術力向上講座を実施することで現地企業の品質向上を図り、ひいては当該企業と取引のある県内企業の品質・競争力向上につなげます。
- ③県内大学等と連携した国際インターンシップの受入を推進することにより、県内企業の高度外国人材獲得を促進するとともに、海外の優秀な人材に三重県ファンになっていただくよう取り組みます。
- ④大使館・領事館等の活動への協力や、姉妹提携等に基づく自治体間交流、民間の交流団体と連携したPR事業の実施や、国際協力機構(JICA)や国際環境技術移転センター(ICETT)など国際協力団体の活動への支援など、様々な交流活動を進めるとともに、国際的な視野を持つ若者の育成に積極的に取り組むことにより、県民が世界に目を向けるきっかけとなるよう働きかけを行っていきます。
- ⑤ポストサミットの取組として、MICEの誘致や「みえ国際ウィーク」の実施、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信などを進めていきます。

主な事業

- ①県内中小企業国際展開促進事業【基本事業名：33301 海外事業展開の推進】
予算額：(R1) 7,182千円 → (R2) 8,760千円
事業概要：県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、三重県国際展開支援窓口を構成する日本貿易振興機構(JETRO)や三重県産業支援センター、県内金融機関等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援します。
- ②三重・タイ産業人材育成協力事業【基本事業名：33301 海外事業展開の推進】
予算額：(R1) 6,114千円 → (R2) 5,467千円
事業概要：タイをはじめとするASEANにおける県内企業の競争力強化につなげるとともに、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大するため、タイ企業の技術力向上と現地での技術者育成に取り組みます。

③（一部新）国際ネットワーク強化推進事業【基本事業名：33302 国際交流の推進】

予算額：(R1) 2,972千円 → (R2) 8,422千円

事業概要：産業・観光における企業等の国際的な活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるため、姉妹・友好提携先や駐日大使館、国際的な活動に取り組む民間団体等とのネットワークを維持・強化し、本県の情報発信、海外からの情報収集を行います。また、中国河南省との友好提携を発展させるため、訪問団の受入れなどを行います。

④（一部新）国際ウィーク等推進事業【基本事業名：33302 国際交流の推進】

予算額：(R1) 8,658千円 → (R2) 3,933千円

事業概要：伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信や「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組めます。また、本県とつながりのある海外大学の学生に短期インターンシップ等により本県を深く知っていただくジャパントリップの誘致を進めます。

施策3.4.1

次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県内で働きたいという意欲のある若者が、その能力を発揮しながら、いきいきと働き続けることができるとともに、安定した就労により経済基盤を確立することで、安心して次世代を育てることができる環境が実現しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合						50.0%
	44.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高等教育機関の新卒就職者および県外の就職支援協定締結大学の新卒就職者（三重県出身者に限る）のうち、県内企業等へ就職した人の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
おしごと広場みえ等に登録した求職者の就職率						64.0%
	57.6% (30年度)					
インターンシップ実施率						52.0%
	-					

現状と課題

- ①人口減少・高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、県内中小企業では、労働力不足が深刻化しています。特に若者の県外流出が大きな課題となっており、県内高等教育機関卒業生の県内企業への就労を促進するとともに、県外の大学へ進学した学生を就職時に三重県へ呼び戻す取組が必要です。
- ②県外の大学へ進学した学生やインターン希望の学生が県内企業でのインターンシップや就職を希望しても、どのような企業があるのか、県内企業にはどのような魅力があるのかなどを知ることが難しい状況です。

- ③労働力不足を解消するためには、新規学卒者に加え、離職者・転職希望者等の幅広い人材の県内企業への就職・定着が必要であるとともに、無業者などの潜在的な労働力を確保することが重要です。
- ④いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在も、本意ではない非正規雇用や無業の状態である人が一定数存在します。こうした状況にある人を対象に、安定した就労に向けた支援の充実が求められています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、就労に向けて、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- ⑤生産性向上や競争力の強化など、県内産業界のニーズをふまえながら、新規学卒者や離職者、在職者等を対象とした多様な職業訓練を実施していくことが求められています。

令和2年度の実施方針

- ①県内企業への就職を促進するため、三重労働局等の関係機関と連携しながら、おしごと広場みえにおいてワンストップで総合的な就労支援サービスを提供するほか、合同企業説明会の開催など学生と県内企業との交流機会の創出や、県内企業の情報発信等に取り組めます。また、県外大学との就職支援協定の締結を引き続き進めるとともに、SNSの活用や大学主催の保護者会への出席など、さまざまな方法で情報を発信することで、県内企業のさらなる認知度向上に努めます。
- ②学生が県内企業の魅力を知り、就職につなげることができるよう、県内企業のさまざまな魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかりNAV」(ウェブサイト)による情報発信を引き続き進めるとともに、就職支援協定締結大学や県内経済団体等と連携し、インターンシップ情報サイト(令和元(2019)年度に構築)を活用したインターンシップの取組を促進します。
- ③離職者や転職希望者等の県内への就職・定着を進めるため、県内企業の求人情報が検索・参照できるマッチングサイトの活用を図るとともに、就職・転職セミナー、職場体験など、多様な支援メニューを準備することで、離職者や転職希望者等一人ひとりの実情に応じた支援に取り組めます。企業に対しては、採用力強化セミナーを開催し、中途採用などの幅広い人材確保のノウハウを提供します。
また、無業者については、三重労働局等の関係機関と連携しながら、地域若者サポートステーションを活用し、各種講座や訓練等を提供することで職業的自立につなげます。
- ④就職氷河期世代の不本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人が、安心して働き、いきいきと活躍できる社会を実現するため、就労支援機関やひきこもり支援機関などの関係機関と一層連携しながら、相談から就職までの一貫した支援を行います。また、就労体験や就労訓練の受入先となる企業等を開拓するとともに、市町等との情報共有や企業とのマッチングを行います。さらに、きめ細かなニーズを把握し、国の施策を補完するため、県内における就職氷河期世代に係る実態調査を実施します。
- ⑤産業界のニーズをふまえ、新規学卒者や離職者など、様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、引き続き在職者訓練に取り組めます。
- ⑥労働者の技能と地位の向上を図るため、引き続き、技能検定を実施し、県内企業を支える技能者の育成を行っていきます。また、外国人技能実習制度の変更に伴う受検申請の増加に対応できるよう、試験実施体制の整備を図ります。

主な事業

①おしごと広場みえ運営事業【基本事業名：34101 若者等の雇用支援】

予算額：(R1) 31,705千円 → (R2) 31,777千円

事業概要：若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、総合的な支援を実施します。

②U・Iターン就職加速化事業【基本事業名：34101 若者等の雇用支援】

予算額：(R1) 8,367千円 → (R2) 6,693千円

事業概要：U・Iターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学と連携しながら、Webを活用して、県内の企業情報やインターンシップ情報の発信等に取り組めます。また、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業に対してインターンシッププログラムの作成支援や採用力強化セミナーを開催します。

③（新）就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業【基本事業名：34101 若者等の雇用支援】

予算額：(R1) ー千円 → (R2) 14,700千円

事業概要：就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人を対象に「おしごと広場みえ」の活用、関係機関との連携により、相談から就職に至るまでの一貫した支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組めます。また、よりきめ細かな対応を行うため、県内における就職氷河期世代の実態調査を実施します。

④若者・子育て世代の県内就労総合対策事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(R1) 94,705千円 → (R2) 71,892千円

事業概要：県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組めます。

⑤公共職業訓練費【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(R1) 411,706千円 → (R2) 416,971千円

事業概要：県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを策定し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。

⑥技能振興事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(R1) 50,857千円 → (R2) 58,528千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが働き続けられる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、国籍、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活も充実し、仕事と生活を調和させています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合						81.4%
	72.6% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合						66.3%
	58.1% (30年度)					
外国人雇用に係るセミナー等を活用した事業者の満足度						95.0%
	-					

現状と課題

- ①働く意欲のある全ての人々が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、柔軟な就労形態の導入など、企業における働き方改革の取組を促進し、企業の生産性向上や人材確保・定着につなげる必要があります。
- ②安心して働き続けるためには、雇用等に不安を抱える労働者に対する労働相談等のセーフティネット機能の充実が求められています。
- ③働く意欲のある女性が、妊娠・出産・子育て等のさまざまなライフイベントを迎えても、希望する形で就労することができるよう支援する必要があります。

- ④生産年齢人口が減少する中、働く意欲のある高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、高齢者の心身の状況等に応じた多様な就労機会を提供することが求められています。
- ⑤県内の民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合は、近年改善しているものの、一層の雇用促進に向けて、ステップアップカフェなどを活用した気運の醸成や働きやすい職場づくりの支援に取り組むとともに、多様な働き方についての検討を進める必要があります。
- ⑥外国人労働者は、日本語能力や仕事上のルールに関する知識等が十分でないことが多い中で、外国人に対する受入れ環境が十分整っていない企業が一定数存在すると見込まれるため、安心して就労できるよう、環境を整備することが必要です。

令和2年度 of 取組方向

- ①平成31(2019)年4月から働き方改革関連法が順次施行されており、企業の規模、業種にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、健康経営の視点も入れながら、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、働き方改革を県内に広く普及していきます。
- ②相談内容が年々複雑・多様化していることから、労働相談室を引き続き設置し、関係機関と連携しながら、的確な対応に努めます。
- ③働く意欲のある女性が、妊娠・出産・子育て等のさまざまなライフイベントを迎えても、希望する形で就労することができるよう、引き続き、一人ひとりのニーズに合わせて再就職を支援するとともに、県内高等教育機関の学生を対象に仕事と家庭の両立に関する講座の開催等により、就労継続の意識啓発を進めていきます。
- ④働く意欲のある高齢者の雇用を促進するため、引き続きシルバー人材センターの取組を支援するとともに、新たに、地域の各主体による高齢者雇用の仕組みを構築し、高齢者の心身の状況等に応じた多様な就労機会を創出します。
- ⑤障がい者が希望や能力、適性を生かして働き、ともに働くことが当たり前の社会となるよう、職業訓練・職場実習の機会を提供するとともに、ステップアップカフェや三重県障がい者雇用推進企業ネットワークなどの取組を通じて企業や県民の理解をより一層促進します。また、ICTの活用や障がい者が活躍できる多様な働き方を検討し、普及するとともに、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑥外国人が安心して就労できる環境づくりを進めるため、職場定着に向けた外国人向け社内研修の実施や適切な労働環境の確保を図るためのセミナー等を開催し、企業における受入体制の整備促進を図るとともに、多言語による相談支援体制の整備や職業訓練・職場体験機会の提供に取り組めます。

主な事業

- ①働き方改革取組拡散事業【基本事業名：34201 働き方改革の推進】

予算額：(R1) 14,902千円 → (R2) 7,708千円

事業概要：誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりや柔軟な働き方を実現するため、働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組めます。

②労働相談室運営事業【基本事業名：34201 働き方改革の推進】

予算額：(R1) 12,352千円 → (R2) 11,652千円

事業概要：労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。

③（新）生涯現役促進地域連携事業【基本事業名：34201 働き方改革の推進】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 10,121千円

事業概要：働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体による協議会を設置し、協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するニーズ調査やモデル地域における高齢者雇用促進の取組を支援します。

④障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34202 障がい者の雇用支援】

予算額：(R1) 7,011千円 → (R2) 6,524千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

⑤（新）障がい者のディーセント・ワーク推進事業【基本事業名：34202 障がい者の雇用支援】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 5,972千円

事業概要：就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、職場定着につながる仕組みづくりを進めます。さらに、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。

⑥（新）外国人の受入環境整備促進等事業【基本事業名：34203 外国人の雇用支援】

予算額：(R1) ー 千円 → (R2) 6,137千円

事業概要：外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。

施策351

道路網・港湾整備の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

東海環状自動車道や近畿自動車道紀勢線など高規格幹線道路の整備が進み、幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備、道路・港湾施設等の適切な維持管理に取り組むことで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が広がり、地域の経済活動が活性化しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長（累計）						29.6km
	-					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	高規格幹線道路、直轄国道およびこれらと一体となった県管理道路の新規供用延長					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
橋梁の修繕完了率						100%
	100%					
県管理港湾における岸壁等の更新実施延長（累計）						470m
	240m					

現状と課題

- ①新名神高速道路の県内区間全線開通をはじめ、多くの幹線道路等の整備が進み、地域間の交流・連携が促進されるとともに、地域の安全・安心が高まるなどの整備効果があらわれてきていますが、都市部における慢性的な渋滞の発生、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模自然災害への備えなど多くの課題があります。このため、引き続き道路整備や新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。道路整備については、地域のニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備等の抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜた整備を推進していく必要があります。また、令和3（2021）年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、県内外からの来場者の安全、利便性の向上を図るため、道路整備が急務となっています。さらに、県内への誘客促進や地域活性化のため、東海環状自動車道および令和元（2019）年に全線事業化が実現した近畿自動車道紀勢線の早期整備に向けた取組を進める必要があります。
- ②交通事故対策や交通弱者への対策を進める中で、通学児童や未就学児の安全確保が全国的な課題となっており、道路利用者の安全確保に向けた道路施設の機能向上を図る必要があります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、老朽化の進行により維持管理コストの増大が予想されている橋梁等道路施設の効果的・効率的な修繕や剥離が進んだ区画線の引き直しを実施する必要があります。さらに、道路施設の老朽化対策等を可視化する「維持管理の見える化」を進める必要があります。
- ③県管理港湾については、老朽化した施設について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の維持管理を行ってきました。しかし、建設後50年を経過する施設が今後、急速に増加することから、老朽化対策が喫緊の課題となっています。このため、引き続き、施設の適切な維持管理と老朽化対策が必要です。また、港湾は大規模地震発生時に防災上の拠点となることから、緊急物資輸送ルート of 機能を確保する取組を進める必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①産業活動や観光交流の拡大に伴い経済の好循環の端緒が見られる中、交通需要への対応や交通渋滞の解消、地域のさらなる安全・安心の向上、地域住民の生活の質の向上をめざし、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、紀宝熊野道路、新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）等の直轄国道の整備促進を図るとともに、鈴鹿四日市道路の早期事業化に向けた取組を推進します。具体的な取組として、沿線への企業立地など、事業進展に伴うストック効果の発現状況や、観光集客への波及効果など幹線道路の整備は確実に地域の生産性向上および地方創生に寄与することを客観的データで示しながら、地域住民や企業等の道路利用者と協力し、国等に道路の早期整備や鈴鹿四日市道路の早期事業化を要望していきます。さらに、生産性と成長力を引き上げるため、新たな道路ネットワークの構築をめざし、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。
- ②高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や、地域ニーズへの的確な対応に向けて、待避所の設置など早期に効果を発現できる柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な県管理道路の整備を推進します。特に令和2（2020）年度は、六軒鎌田線や磯部大王線（志島バイパス）等の供用をめざします。

- ③通学児童や未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の対策を実施し、道路施設の機能向上を図ります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、橋梁等道路施設について、計画的な点検、効果的・効率的な修繕を実施するとともに、剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど、適切な維持管理を進めます。さらに、道路施設の老朽化対策等を可視化する「維持管理の見える化」の取組を進めます。
- ④港湾施設が将来にわたり必要な機能を十分発揮するよう、点検・補修等の維持管理を実施するとともに、津松阪港（大口地区、新堀地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、緊急物資輸送ルート of 機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

主な事業

- ①直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】
予算額：(R1) 9,097,666千円 → (R2) 9,097,666千円
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ②道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】
予算額：(R1) 10,755,065千円 → (R2) 11,000,666千円
事業概要：道路ネットワークの形成や、地域ニーズへの的確な対応に向けて、計画的かつ効果的・効率的な道路整備を進めます。また、通学児童の安全確保を図るため、通学路交通安全プログラムに位置付けられた要対策箇所等の歩行空間の整備を進めます。
- ③道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】
予算額：(R1) 10,193,250千円 → (R2) 10,314,438千円
事業概要：未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の対策を実施し、道路施設の機能向上を図ります。また、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、橋梁等道路施設について、計画的な点検、修繕を実施するとともに、剥離が進んだ区画線については継続的に引き直しを実施するなど、適切な維持管理を進めます。
- ④港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】
予算額：(R1) 687,250千円 → (R2) 695,250千円
事業概要：港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

誰もが行きたいところへ移動できる社会の実現をめざし、持続可能で地域最適な移動手段の確保や、新技術を活用した次世代モビリティの導入等に、国、市町、事業者、関係者等と連携して、取り組むことで、高齢者をはじめとする県民の皆さんや来訪者の安心感や利便性が高まっています。

また、国内外とのさらなる交流を促すため、中部国際空港や関西国際空港の機能強化や、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数						116,975 千人
	116,975 千人 (29年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通バス、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域公共交通会議等において、生活交通の確保に向け、新たな交通手段の導入について検討を開始した件数（累計）						13件
	5件					
高齢者を中心としたモビリティ・マネジメントの取組を行った地域数						14地域
	6地域					

副指標 目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	状況	実績値	実績値
リニア中央新幹線に関する啓発活動の実施件数(累計)	—					60件

現状と課題

- ①バスについて、人口減少や運転士不足などにより減便や縮小が進む中、複数市町等をまたぐ幹線バス等を国と協調して支援するとともに、利用者の少ない路線の利用促進等による収支改善を図る必要があります。また、市町の地域公共交通会議に参加するなどにより、県内路線バスやコミュニティバス等公共交通の維持・活性化に向けた検討を進める必要があります。
- ②鉄道について、人口減少などにより厳しい経営環境が続いていることなどから、路線の維持・活性化を図るため、地域鉄道事業者が実施する安全対策等を国等と協調して支援するとともに、沿線市町や関係府県等と連携し在来線や地域鉄道の利用促進に取り組む必要があります。
- ③車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、市町等と連携を図りながら、制度の垣根を越えた取組を検討する必要があります。また、高齢者の多様なニーズや地域の実情に応じた自動運転技術やMaaS (Mobility as a Service) ^{注) 1}等の次世代モビリティの導入、新たな移動手段の確保に関係機関と連携して取り組む必要があります。
- ④モビリティ・マネジメントの推進を図るため、高齢者を対象としたセミナーやバスの乗り方教室を実施するなど、公共交通への理解と活用を促す取組を市町や企業等と連携して進めていく必要があります。
- ⑤「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等を、着実に進める必要があります。
- ⑥中部国際空港の機能強化に向けて、引き続き、「中部国際空港利用促進協議会」等関係者との連携を図りながら、空港の利用促進に取り組む必要があります。
- ⑦リニア中央新幹線の一日も早い全線開業の実現や、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向けた取組を進める必要があります。そのため、リニア中央新幹線の名古屋・大阪間の環境アセスメントの円滑な着手や、その後の速やかな工事着手に向けた事前準備を進めるとともに、県内の気運醸成を図る必要があります。

注) 1 MaaS：出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。

令和2年度の取組方向

- ①複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調して支援するとともに、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線の利用促進に取り組めます。また、市町の地域公共交通会議に参加し、コミュニティバス等公共交通の維持や活性化に向けた協議や「地域公共交通網形成計画」の策定や進捗管理に関する協議を進めるなど、引き続き、県内バス路線の維持・活性化を図るための取組を進めます。

- ②鉄道について、地域鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。
- ③車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉をはじめとする関係分野と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組などをモデル事業として、市町、事業者等とともに進めます。また、Maas等の新技術を活用した新たな移動手段の導入について検討を行う地域や市町の取組に参画し、支援するとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。さらに、自動運転の導入検討や、交通データのオープン化等に取り組む交通事業者等に対して積極的に支援します。
- ④モビリティ・マネジメントの推進について、運転免許返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、高齢者等に対し、啓発活動や情報提供などを行います。また、学生や子どもを対象とした啓発活動などについても、市町等と連携し、公共交通への理解と活用を促す取組を進めます。
- ⑤「三重県自転車活用推進計画」に基づく施策等が着実に進められるよう、関係機関等と連携します。
- ⑥中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」の事業を活用し、企業や若年層の利用促進に取り組むほか、LCC向けの第2ターミナルが令和元(2019)年9月にオープンしたことから、LCCをはじめとするエアライン、鉄道やバス、高速船と連携して、広域周遊を促進するための取組や利便性の向上を継続して行います。
- ⑦リニア中央新幹線について、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、一日も早い全線開業の実現に向けた取組を進めます。また、JR東海との連携を密にし、必要な情報の収集・整理等を進めるとともに、県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、効果的な啓発を行い、気運醸成を図ります。

主な事業

① (一部新) 地方バス路線維持確保事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R1) 272,814千円 → (R2) 356,371千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組んでいます。また、地域間幹線系統の利便性向上や路線維持に向け、利用目的等調査を行います。

② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R1) 120,468千円 → (R2) 138,818千円

事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。

③ (新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業

【基本事業名：35201 持続可能な移動手段の確保と次世代モビリティの導入支援】

予算額：(R1) — 千円 → (R2) 10,500千円

事業概要：車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を支援します。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。

- ④ モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業名：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】
予算額：(R1) 938千円 → (R2) 922千円
事業概要：「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組みます。また、自転車活用推進計画に基づく取組を関係機関とともに進めます。
- ⑤ 航空関係費【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】
予算額：(R1) 16,339千円 → (R2) 16,339千円
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンドの増加等に資する両空港の利用促進や機能の充実などに取り組みます。
- ⑥ (一部新)リニア中央新幹線関係費【基本事業名：35203 国内外との交流を生む広域交通網の充実】
予算額：(R1) 9,000千円 → (R2) 9,000千円
事業概要：三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定および一日も早い全線開業の実現に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。また、様々な啓発活動を通じ、県民等の気運醸成に積極的に取り組みます。

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

新都市計画区域マスタープランに示す都市計画の目標や方針に沿って人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進んでいます。また、都市基盤の整備や、地域の個性を生かした景観形成、住環境の整備、建築物の安全性確保の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新都市計画区域マスタープランの内容に沿って都市計画決定（変更）が行われた都市計画区域の数（累計）	—					7区域
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	改定後の新都市計画区域マスタープランで示された土地利用規制（区域区分）の基本方針および土地利用（用途地域、地域地区）や都市施設などに関する都市計画の決定方針に沿って都市計画決定（変更）を行った都市計画区域の数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
街路における歩道整備および電線共同溝整備の合計延長（累計）	—					1,290m
県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合	—					100%

現状と課題

- ①人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向けて、土地利用や都市施設等に関する都市計画決定や、街路の歩道整備等、都市基盤の整備を進めてきました。引き続き持続可能性の高い集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向けて、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。また、県や市が景観計画を策定するなど、良好な景観づくりに向けた取組を進めてきました。地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、引き続き、市町が主体となった景観づくりの取組や、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進が求められています。
- ②県営住宅の適切な維持管理を進めるとともに、耐久性・省エネ性能等を備えた長期優良住宅の普及促進と認定を行ってきました。また、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援の充実を図っています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を享受できる良質な住宅への転換や高齢者をはじめ住宅の確保に特に配慮を要する方々への支援が求められています。
- ③建築物の安全性確保に向けて、建築主事を置く市と連携して、適法な新築建築物の確保とともに、既存建築物の適正な維持保全の促進に努めてきました。引き続き、建築基準法や都市計画法等に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、安全・安心な建築物、宅地の確保を図ることが求められています。

令和2年度の取組方向

- ①人口減少・超高齢社会等に対応したまちづくりの形成に向けて、新都市計画区域マスタープランを定めるとともに、それに沿った都市計画の策定を進めます。また、街路における通学路等の安全対策や緊急輸送道路となっている区間の電線類の地中化等による都市基盤の整備を進めます。さらに、市町の景観づくりに向けた取組の支援、屋外広告物の設置の適正化や安全対策の充実等により、地域の個性を生かした良好な景観まちづくりの取組を進めます。
- ②三重県公営住宅等長寿命化計画に基づき県営住宅の長寿命化工事に取り組むとともに、市町営住宅の長寿命化に向けた技術的助言等の支援を行います。また、県営住宅について、子育て世帯の優先枠や入居要件緩和の周知等により入居率を高める取組を進め、団地内のコミュニティの確保等につなげます。民間住宅については、長期優良住宅の普及促進により良質な住宅への転換を図るほか、住宅確保要配慮者向け民間賃貸住宅の普及促進や相談会の開催など居住支援の取組を進めます。
- ③建築基準法に基づき、新築建築物等に対しては、確認審査や完了検査等を適確に実施するとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物については、定期調査報告の内容確認を行い、必要な改善指導を行うなど、適正な維持保全の促進に取り組めます。また、良好な宅地水準および立地の適正性を確保するため、都市計画法に基づき開発許可申請の審査、開発工事の完了検査を適確に行います。

主な事業

- ①都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】
予算額：(R1) 14,760千円 → (R2) 5,658千円
事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定を行います。

②街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(R1) 2,325,604千円 → (R2) 1,519,883千円

事業概要：街路における通学路等の安全対策や緊急輸送道路となっている区間の電線類の地中化等による都市基盤の整備を進めます。

③みえの景観づくり推進事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(R1) 5,328千円 → (R2) 4,976千円

事業概要：「三重県景観計画」等に基づき、良好な景観づくりに取り組むとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置の適正化や安全対策に取り組めます。

④公営住宅管理事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】

予算額：(R1) 661,249千円 → (R2) 646,379千円

事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検および修繕を行うなど適切な維持管理を実施します。

⑤建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適確な建築・開発行政の推進】

予算額：(R1) 11,137千円 → (R2) 11,160千円

事業概要：不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

施策354

水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
被災想定区域 等で地籍調査 に取り組んだ 市町数						25市町
	21市町					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	大規模災害時の浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの被災想定区域等で地籍調査を推進する市町数					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
管路の耐震適合 率						66.3%
	62.9%					
地籍調査の効率 化に取り組んだ 市町数						22市町
	18市町					

現状と課題

- ①水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、経営安定化への取組が必要となっているとともに、大規模地震による被害発生時などにおいては、水の供給等、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と地域経済の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて、引き続き取り組んでいく必要があります。さらに、湯水時における水不足を解消するため、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。また、円滑な土地利用を図るため、地籍調査を市町等と連携し推進していますが、地籍調査の進捗率は、平成30(2018)年度末において9.6%で全国平均52%と比べて低い状況にあることから、県内の地籍調査を着実に進めていくという考え方のもと、効果的かつ効率的に地籍調査を進める必要があります。

令和2年度の取組方向

地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る管理費等について、引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②効果的かつ効率的な地籍調査の実施にあたっては、南海トラフ地震等の大規模災害時に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化など、国の予算要求の考え方にも着目し、限られた財源の中で、緊急性が高いと考えられる地区を重点的に推進します。また、市町に対して、新技術の導入や、国直轄事業の成果を活用した地籍調査などを推進するよう、普及啓発や情報提供を行うことで、市町の理解や協力が得られるよう努めます。加えて、休止市町に対しても、引き続き、地籍調査の重要性や効果を説明し、事業の再開に向けた働きかけを行っていきます。

環境生活部

- ③国の交付金を活用するなどして、水道事業等における施設整備や耐震化などのライフライン機能強化の促進を図ります。引き続き、認可等に係る指導監督および立入検査を行うとともに、水道法改正に対応しつつ、水道の基盤強化に向けた取組を進めます。また、県内市町水道事業者との情報伝達訓練など、災害時における応急給水活動の連携強化に向けた取組を行います。

企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続きISO9001を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

主な事業

地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 276,009千円 → (R2) 321,170千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。
- ②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】
予算額：(R1) 220,428千円 → (R2) 352,305千円
事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

環境生活部

- ③水道事業等指導事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 6,124千円 → (R2) 5,670千円
事業概要：水道事業認可、水質検査精度管理、水道事業者への立入検査および交付金事業に係る指導監督を行うことで、安全・安心な水の安定供給を図ります。また、水道法改正に対応するよう水道基盤強化に向けた取組を進めます。
- ④生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 1,115,472千円 → (R2) 1,479,198千円
事業概要：水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。
- ⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 435,035千円 → (R2) 689,154千円
事業概要：水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。

企業庁

- ⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 4,211,829千円 → (R2) 6,229,230千円
事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良等を計画的に行います。
- ⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(R1) 7,825,920千円 → (R2) 6,121,759千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良等を計画的に行います。

令和2年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

第三次行動計画に基づく施策を通じて、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを県民の皆さんとの協創により進めることで、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会が実現し、取組の成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「主指標」の達成割合						70.0%
	50.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「主指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「副指標」の達成割合						80.0%
	66.2% (30年度)					
広域的な課題解決に向けた新たな連携取組数（累計）						40件
地域活動を行っている県民の割合						26.5%
	21.5% (30年度)					

現状と課題

①「みえ県民カビジョン」に基づく施策の進行管理は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」により行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合は目標に到達していない状況です。引き続き、各施策や事業の成果を県民の皆さんに届けられるよう、新たな課題への対応も含め、着実に取組を進めていく必要があります。

- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)に基づき、自然減対策と社会減対策を車の両輪として人口減少の課題に取り組んできました。しかしながら、人口減少に歯止めがかかっておらず、多岐にわたる分野の取組を有機的かつ効果的に結びつけ、相乗効果が発揮されるよう、あらゆる施策を総動員していく必要があります。
- ③県民の皆さんの幸福実感を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施しています。引き続き、県政運営の方向性を決定する参考となるよう、「みえ県民意識調査」の調査内容・方法を検証、検討していく必要があります。
- ④県境を越えて取り組むべき課題の解決に向けて、他の自治体等と連携し、各種取組を進めてきました。引き続き、全国知事会はもとより、共通の課題を有する自治体等と連携し、県単独では解決することが難しい課題に効果的・効率的に取り組んでいく必要があります。
- ⑤県民の皆さんのNPO活動(市民活動、ボランティア活動等を含む)に対する理解、参画を促すことで協創の裾野を広げる取組を進めてきました。公益的活動を行うNPO(市民活動団体、ボランティア団体等を含む)やそれらを支援する中間支援団体が、さまざまな主体との協創を図りながら、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応していく必要があります。

令和2年度の取組方向

戦略企画部

- ①令和2(2020)年度は、第2期総合戦略と一体化した県の中期の戦略計画である第三次行動計画がスタートします。総合戦略の基本目標等を含む各施策の目標を達成するため、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理を行っていきます。
- ②みえ県民意識調査については、今後の県政運営に活用するため、これまでの調査結果等をふまえ、第10回調査を実施します。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」に基づき的確な進行管理を行っていきます。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行っていきます。
- ④国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤戦争の悲惨な実態と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑥総合教育会議の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「三重県教育施策大綱」に掲げる基本方針をふまえ、教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑦県境を越えて取り組むべき共通の課題や広域的な課題に関し、知事と他の自治体等の長が調査・研究や提言・提案、連携事業等の実施について協議する場を設けることによって、各部局の施策推進に必要な他の自治体等との連携した取組を進めます。

環境生活部

- ⑧県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動について理解、参画し、さまざまな主体との協創によって地域課題の解決に向けた取組を促進するため、「みえ県民交流センター」を拠点として、NPOに関する県民の皆さんへの情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組めます。

戦略企画部

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) 26,561千円 → (R2) 22,892千円
 事業概要：政策協議等を通じて、第三次行動計画の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
 また、三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、第三次行動計画と一体化した第2期総合戦略の取組成果や課題の検証を行います。
 さらに、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行います。
- ② (新) みんな・聞くキャラバン開催事業費
 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) — 千円 → (R2) 8,982千円
 事業概要：「若者が活躍できる三重・暮らし続けたい三重」をテーマに当事者である若者を中心にリアルな声を集めると同時に、各地で魅力ある地域づくりを実践している方々につなげる場を、県内5地域＋東京で開催します。また、その様子を情報発信するとともに、いただいたアイデアを最終報告会で共有します。
- ③ 計画推進諸費 【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) 4,082千円 → (R2) 5,648千円
 事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- ④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) 15,580千円 → (R2) 153,002千円
 事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤ 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) 1,075千円 → (R2) 1,035千円
 事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。
- ⑥ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
 予算額：(R1) 174千円 → (R2) 158千円
 事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

⑦ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(R1) 11,670千円 → (R2) 13,751千円

事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を開始します。

⑧ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(R1) 3,082千円 → (R2) 2,928千円

事業概要：中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した新たな取組を開始します。

環境生活部

⑨ NPO活動支援推進事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

予算額：(R1) 5,437千円 → (R2) 5,622千円

事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立手続きや会計実務等に係る周知・相談・助言等を実施します。

⑩ みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

予算額：(R1) 30,188千円 → (R2) 31,104千円

事業概要：市民活動・NPOに関する情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に資する講座の開催、「みえ県民交流センター」の適切な管理・運営を実施します。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんからの信頼回復と、「挑戦する風土・学習する組織」への取組がさらに進み、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育ち、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合						100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	次期の行財政改革取組における全ての具体的取組のうち、達成した取組の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
事務改善取組の実践（「MIE職員カアワード」への応募）						92%
コンプライアンスの徹底に取り組んだ所属（知事部局等、教育委員会、警察本部）の割合	79.3% (30年度)					100%

現状と課題

- ①自治体においても働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体をめざしていく必要があります。また、県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理等が発生しており、一層のコンプライアンスの推進が求められています。こうした現状をふまえつつ、県政を取り巻く社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等に的確に対応するためには、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②行政ニーズの複雑化・高度化や厳しい行財政環境の中で、引き続き、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めるとともに、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進める必要があります。また、職員の能力が最大限に発揮できる職場づくりに一層取り組み、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③職員の危機管理意識の向上を図るため、研修等を実施していますが、危機への対応に改善を要するケースもあることから、引き続き意識向上を図ることで危機の未然防止の実効性を高めるとともに危機の対応能力の向上を図る必要があります。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る必要があります。

令和2年度の取組方向

総務部

- ① 現在策定を進めている次期の行財政改革の取組を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ② より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図るとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備やスマート自治体を推進するための組織体制の整備に取り組みます。
- ③ 現在検討を進めている新たな推進方針に基づき、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。
- ④ 県民の皆さんからの信頼回復と「挑戦する風土・学習する組織」、「時代の変化に的確に対応できる多様な人材育成」に向けて、現在見直しを行っている「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。
- ⑤ 県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理事案や不祥事の再発防止に向け、引き続き、コンプライアンスミーティングの開催や研修の充実等により、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みます。また、今年度中の制定をめざしている公文書等管理条例（案）の運用を通し、公文書の適正管理の徹底に取り組みます。加えて、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行できる内部統制制度の整備・運用を行います。
- ⑥ 「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、引き続き職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に取り組んでいきます。
- ⑦ 職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や、職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組みます。

防災対策部

- ⑧ 研修等を通じて、危機発生の未然防止や危機発生時等に的確な対応が行えるよう、引き続き職員の危機対応力の向上に取り組みます。

主な事業

総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】
予算額：(R1) 10,878千円 → (R2) 2,823千円
事業概要：挑戦する風土・学習する組織づくりなど、三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を整備し、運用します。
- ② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】
予算額：(R1) 784千円 → (R2) 746千円
事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。
- ③ 文書管理事務費【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】
予算額：(R1) 13,643千円 → (R2) 18,681千円
事業概要：三重県公文書等管理条例（案）に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。
- ④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 不適切な事務処理および不祥事0（ゼロ）をめざすコンプライアンスの推進】
【基本事業名：40203 人材育成の推進】
予算額：(R1) 94,107千円 → (R2) 38,429千円
事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- ⑤ 職員健康管理運営費【基本事業名：40203 人材育成の推進】
予算額：(R1) 98,111千円 → (R2) 92,944千円
事業概要：健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

防災対策部

- ⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】
予算額：(R1) 1,258千円 → (R2) 1,011千円
事業概要：危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
経常収支適正度						99.0%
	99.8%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	当初予算における経常的支出額を経常的収入額で除した率					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高						(検討中)
	7,722億円 (30年度)					
県税徴収率						99.05%
	98.80% (30年度)					
新規歳入確保取組数（累計）						75件
	15件					

現状と課題

①県財政は、これまで公債費の抑制など財政健全化の取組を進めてきた結果、第二次行動計画の県民指標に掲げた県債残高や「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の数値目標である経常収支適正度が順調に改善するなど、成果があらわれつつあります。しかしながら、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、今後も、財政の健全化に向けた取組を進める必要があります。

【参考】県債（臨時財政対策債等を除く。）の令和元（2019）年度末残高見込：7,677億円（目標：7,684億円）、令和元（2019）年度の経常収支適正度：99.8%（目標：100%以下）

- ②税収確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等の成果をあげることができました。今後も一層の税収確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。
- ③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有財産の有効活用や未利用財産の売却等による歳入確保に一層取り組む必要があるとともに、引き続き公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①県財政の健全化に向けて、引き続き、経常的な支出の抑制に取り組むとともに、その成果を県民の皆さんに届けることができるよう、メリハリのある予算編成を行います。
- ②未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大等に向け、財産の利活用に取り組むとともに、クラウドファンディングの活用やネーミングライツの導入の促進等、引き続きあらゆる歳入確保に取り組めます。
- ③県税に係る高額滞納事案については、早期調査に着手し、搜索、公売等を含めた滞納整理を進めます。自動車税については8月の最終催告以降すみやかに財産調査を進め、滞納処分早期着手に努めるとともに、11月と12月を差押強化月間とし、当該月間に集中的な差押を実施し、年度末までに処理を完結する「単年度整理」の徹底を図ります。また、コンビニ納付、クレジットカード納税、MMK設置店での納付など、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税収確保に取り組めます。加えて、特別徴収促進取組については、市町と設置している個人住民税に関する課題検討会等における検討結果を全市町と共有し、さらなる特別徴収の促進等を図ります。
- ④「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化に向け、引き続き各部局と情報共有等を行うとともに、点検・修繕履歴の情報蓄積を進め、予防保全の観点からメンテナンスサイクルを実施し、本庁・地域総合庁舎の長寿命化を図ります。

主な事業

- ① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(R1) 1,768,751千円 → (R2) 2,105,922千円

事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

- ② (一部新) 電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(R1) 423,844千円 → (R2) 340,292千円
事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。
- ③ (新) 法人事業税交付金・市町交付金【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(R1) 一千円 → (R2) 2,583,849千円
事業概要：地方税法の規定により、法人事業税収入額の3.4%（令和3年度以降は7.7%）に相当する額を、県内市町に対し、当該市町における法人市町民税法人割の前3年度の平均額で按分して交付します。
- ④ (一部新) 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(R1) 26,438千円 → (R2) 31,345千円
事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、早期に滞納整理を行うことで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、滞納処分のさらなる早期着手を図るため、預貯金調査の電子化を行います。
- ⑤ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】
予算額：(R1) 946,895千円 → (R2) 1,016,046千円
事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。

【主担当部局：出納局】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

会計事務の担当職員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持って、法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。また、県歳入金の収納方法が多様化し、県民の皆さんの利便性が向上しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
出納局が実施する事後検査による指導件数および県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数（実施1か所あたり）	0.74					0.66
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	出納局が実施する事後検査による指導件数を実施箇所を除いた数値と、定期監査結果の財務事務の執行に関する意見を監査実施箇所数で除した数値の平均値					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
出納局が行う会計支援の有益度	92.6%					95.0%
出納局が所管する電算システムの利用満足度	80.0%					90.0%

現状と課題

- ① 適正な会計事務の確保のため、きめ細かな相談、事前・事後の検査とフォローアップ、会計事務の基礎から専門的な業務に係る各種研修を実施し、担当職員のさらなる能力向上や会計事務におけるコンプライアンスの徹底を図る必要があります。
- ② 公平・公正で透明性の高い入札・契約制度を確保するため、国の会計制度、社会情勢の変化などをふまえ、必要な会計規則等の見直しを行うとともに、適正な財務会計制度の運用を行う必要があります。
- ③ 厳しい財政状況が見込まれる中、資金を適正に管理するとともに、極めて低い金利水準が続く状況においても、運用益確保のため、より効率的な運用について検討していく必要があります。
- ④ 会計事務職員が担当する業務を適正かつ円滑に実施するため、電算システム（財務会計システム、電子調達システム（物件等））を安定的に稼働させる必要があります。

令和2年度の取組方向

- ① 事務処理ミスの縮減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。新任班長研修において会計事務研修を実施するなど、不適切事案の再発防止に向け取り組みます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場におけるはじめての会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ② 資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の確保に努めていきます。
- ③ 令和2年1月から稼働する次期財務会計システムにおいて、会計事務を担当する職員が適正かつ円滑に業務を遂行できるよう、システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。
- ④ 令和2年4月から稼働する次期電子調達システム（物件等）においては、システムの安定稼働と、システム利用者がスムーズに業務を進めることができるよう、受注者、発注者双方に新システムの研修を実施するなど、円滑な運用に向けた取り組みを進めます。
- ⑤ 県歳入金の収納方法について、県民の皆さんの利便性を向上させるため、キャッシュレス決済の導入に向け検討・準備を進めていきます。

主な事業

- ① 会計支援費【基本事業名：40401 会計事務の支援】
予算額：(R1) 36,451千円 → (R2) 36,232千円
事業概要：所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。
- ② 出納管理費【基本事業名：40402 公金の適正な管理・執行】
予算額：(R1) 96,980千円 → (R2) 96,613千円
事業概要：県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。

③ (一部新) 財務会計管理費【基本事業名：40402 公金の適正な管理・執行】

予算額：(R1) 223,940千円 → (R2) 104,608千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、キャッシュレス決済の導入に向けた準備を進めていきます。

④ 電子調達システム管理費【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(R1) 177,291千円 → (R2) 34,586千円

事業概要：入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの行動につながる県政情報が発信され、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進み、県民の皆さんとの接点の拡大と充実が図られています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県からの情報が伝わっていると感じる県民の割合						50.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県の広報活動が、「十分に行われている」、「ある程度行われている」と感じる県民の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が行っている広聴広報活動の実施件数						6,600件
	5,944件 (30年度)					
県広報プロモーションのファン数						55,000人
	43,490人 (30年度)					
公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度						0.5%以下
	0.25% (30年度)					

現状と課題

- ① ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、令和元(2019)年度に改訂する(予定)「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組む必要があります。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビやラジオ、新聞、フリーペーパー、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行うとともに、報道機関への資料提供の質を高め、発信するコンテンツの品質管理を徹底する必要があります。また、県民の皆さんの理解、共感が得られ、県民の皆さんの行動につながる情報発信を進めるため、身近で親しみやすい「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点での取組が必要です。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に答え、改善を図るとともに、提言、意見などを求めていくことが必要です。
- ④ 県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、基礎資料となる各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供することが必要です。
- ⑤ 県民の皆さんの参加による公正な県政を推進していくためには、行政情報を積極的に公開し、情報公開制度を適正に運用していくとともに、保有する個人情報も適正に管理していくことが必要です。

令和2年度の取組方向

- ① 広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ② 大規模災害や危機管理、救急医療情報をはじめ、県民の皆さんに知っていただきたい情報を的確に届けるとともに、より県情報が身近に感じていただけるよう、「伝える」から「伝わる」、「届ける」から「つながる」広聴広報の観点で、県広報紙や県ホームページ、フリーペーパー、テレビ、SNS等の多様な広報媒体への情報発信、パブリシティ活動に取り組めます。
- ③ 「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点で、県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信を行うとともに、首都圏等におけるマスメディアを活用した県の魅力発信、若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信を強化することで、県の認知度向上や三重県ファンを増やすためのプロモーション活動を展開していきます。
- ④ 県ホームページについて、利用者の皆さんが必要な情報を入手しやすいよう環境を整えるとともに、引き続き改善に取り組めます。あわせて、ウェブアクセシビリティの水準維持やシステムの安定運用及びセキュリティ対策に取り組めます。
- ⑤ 「県民の声」制度を適正に運営するとともに、広聴ツールである「みえ出前トーク」、「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に取り組みます。
- ⑥ 迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット(「みえDataBox」)で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑦ 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、個人情報の漏えいの防止などを図るため、職員研修の充実等に取り組む、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を適正に運用します。

主な事業

- ① (一部新) 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(R1) 111,011千円 → (R2) 114,294千円
事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物(フリーペーパー)等を活用して、県の情報を提供します。

- ② 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(R1) 60,433千円 → (R2) 61,557千円
事業概要：県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、テレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。

- ③ (一部新) 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】
予算額：(R1) 20,239千円 → (R2) 26,188千円
事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアや動画コンテンツを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

- ④ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(R1) 35,237千円 → (R2) 49,997千円
事業概要：県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトや動画を活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。

- ⑤ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(R1) 14,891千円 → (R2) 13,352千円
事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるよう、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

- ⑥ 国勢調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(R1) — 千円 → (R2) 824,858千円
事業概要：人および世帯にかかる基本的項目を調査し、その実態に関する統計を作成することで、各種行政施策の基礎資料を得ることができるよう、県内に常住するすべての人を対象に国勢調査を実施します。

- ⑦ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(R1) 1,253千円 → (R2) 942千円
事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑧ 情報公開・個人情報保護制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(R1) 4,520千円 → (R2) 4,535千円

事業概要：職員研修の実施や、職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
スマート自治体の進展を実感する職員の割合						60%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数						167 所属
電子申請・届出システムによる申請件数	18,765 件 (30 年度)					22,000 件

現状と課題

- ①県民ニーズに的確に対応しつつ、多様かつ柔軟な働き方を推進していくため、働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体をめざして、ICTの新しい技術の活用に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ②ICTを活用して、より多様で、使いやすい行政サービスやオープンデータ等による行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めていく必要があります。
- ③スマート自治体を支える情報通信基盤の安定運用に取り組むとともに、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、効率的に業務を遂行できる情報通信基盤の整備を進めていく必要があります。また、高度化・巧妙化しているインターネット等からの脅威に対し、情報セキュリティの確保に取り組む必要があります。

令和2年度の取組方向

総務部

- ①スマート自治体の推進に向けて、AI-OCRの活用によるRPA対象業務の拡大などAIやRPA等新たな技術のさらなる活用を進めるとともに、柔軟かつ弾力的な働き方に向け、モバイルワークの導入を進めていきます。また、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体に向けた推進体制の構築に取り組みます。

地域連携部

- ②電子申請・届出システムや地理情報システム、オープンデータ等について効果的な活用事例の紹介、操作研修の実施などにより、随時利用促進を働きかけるとともに、必要に応じてより詳しい操作説明などの積極的な支援を行うことで利用拡大を図り、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ③行政WANやグループウェア等の情報通信基盤の安定運用に努め、効率的に業務を遂行できるよう職員一人一台パソコンの更新等に引き続き取り組みます。また、三重県情報ネットワークについては、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や働き方改革の推進も視野に入れた次期ネットワークの構築を進めていきます。
- ④各部局が保有する情報システムの最適化について、予算要求前審査等のPDCAサイクルの仕組みを運用していく中で取り組んでいきます。また、研修や訓練を通じて情報セキュリティ意識の向上を図り、情報化の基盤となる人材の育成を推進していきます。

主な事業

総務部

- ①（新）スマート自治体推進事業【基本事業名：40601 スマート自治体に向けた新しい技術の活用】
予算額：(R1) 一千円 → (R2) 17,300千円
事業概要：AI-OCRの活用によるRPA対象業務の拡大など、AIやRPA等新たな技術のさらなる活用や、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体の推進に向けた取組を進めます。

地域連携部

- ② 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業【基本事業名：40602 ICTを活用した行政サービスの提供】
予算額：(R1) 17,961千円 → (R2) 18,137千円
事業概要：電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、県民サービスの向上に取り組みます。
- ③ (一部新) 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】
予算額：(R1) 302,962千円 → (R2) 904,542千円
事業概要：情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、より費用対効果が大きく、信頼性の高い次期ネットワークの構築に取り組みます。さらに、次期ネットワークにおけるモバイルネットワークの本格実施を見据えた実証研究に取り組みます。
- ④ セキュリティ対策推進事業【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】
予算額：(R1) 102,142千円 → (R2) 132,215千円
事業概要：バックアップ回線の確保やウイルス対策ソフトの更新、自治体情報セキュリティクラウドの安定運用等に努めるとともに、研修や訓練を通じて情報セキュリティに対する職員の意識の維持向上に取り組みます。
- ⑤ IT投資の効率化事業【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】
予算額：(R1) 207,727千円 → (R2) 44,338千円
事業概要：各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤について、安定運用の確保とさらなる利用促進に取り組みます。

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、公共事業の成果が県民の皆さんに届き、公共事業への信頼感が向上しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業の 適正化率						100%
	100%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	「三重県公共事業評価審査委員会」と「三重県入札等監視委員会」の調査審議において適正とされた割合の平均値					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業の平準 化率						80.0%
	75.0% (30年度)					
入札参加者の地 域・社会貢献度						88.0%
	84.0%					

現状と課題

- ①公共事業評価については、「三重県公共事業評価審査委員会」における調査審議により公共事業の適正化に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した評価を行い、公共事業の適正な執行に取り組む必要があります。
- ②入札契約制度については、「三重県入札等監視委員会」の調査審議をふまえ、制度の改善、適正な運用に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した制度の改善等に取り組む必要があります。
- ③地域経済を取り巻く環境が厳しく、人口減少・高齢化の流れが加速する中、将来にわたり、地域の社会基盤の整備・維持管理や災害対応を担う建設企業の育成に取り組む必要があります。

- ④令和元（2019）年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、「建設業法」および「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の担い手三法が改正され、働き方改革の推進や生産性の向上などに取り組む必要があります。

令和2年度の取組方向

- ①「三重県公共事業評価審査委員会」の調査審議を受け、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した事業の評価を行い、適正な執行に取り組めます。
- ②「三重県入札等監視委員会」の調査審議を受け、公共事業の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用に取り組めます。
- ③「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、入札契約制度の改善と適正な運用に取り組み、公共工事の品質を確保するとともに、技術力を持ち地域に貢献できる建設企業の育成に取り組めます。
- ④週休二日制の拡大、施工時期の平準化およびICTの活用などを進めることにより、働き方改革の推進や生産性の向上に取り組むとともに、各種取組の拡大を市町へ要請します。
- ⑤公共事業の適正な執行のために、電子調達システムや設計積算システムなどの安定運用を図ります。また、設計積算システムは、令和3（2021）年度中の次期運用開始をめざし、更新業務を進めます。

主な事業

- ①公共事業評価制度事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(R1) 878千円 → (R2) 832千円
事業概要：「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。
- ②入札等監視委員会開催事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(R1) 406千円 → (R2) 396千円
事業概要：「三重県入札等監視委員会」を開催し、入札契約制度の改善等を行います。
- ③（一部新）公共工事設計積算システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(R1) 25,336千円 → (R2) 135,881千円
事業概要：設計積算システムについて、システムの更新を行います。